

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【事業年度】	第126期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号 （2024年10月15日から本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（4334）7313（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 圭吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
【電話番号】	03（4334）7313（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 圭吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区阿波座一丁目 3 番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	103,469	124,279	145,764	130,803	126,267
経常利益又は経常損失 (百万円)	5,419	9,353	3,137	10,727	3,689
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	5,508	7,922	794	46,452	1,458
包括利益 (百万円)	5,155	5,179	5,573	46,790	127
純資産額 (百万円)	41,464	45,964	50,519	2,705	10,082
総資産額 (百万円)	113,635	145,796	142,999	108,436	99,299
1株当たり純資産額 (円)	3,053.77	3,385.23	3,720.70	199.29	521.60
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	405.67	583.45	58.52	3,421.32	101.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.49	31.53	35.33	2.50	10.15
自己資本利益率 (%)	14.17	18.12	1.65	174.55	22.80
株価収益率 (倍)	5.89	5.05	34.77	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,313	5,178	11,009	3,749	2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45	8,403	8,128	7,612	370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,613	15,571	1,373	7,694	5,028
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,934	7,929	9,536	13,409	20,979
従業員数 (名)	1,062	1,051	1,057	1,007	785

- (注) 1. 第122期、第123期及び第124期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第125期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第126期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第125期における経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は、多額の持分法による投資損失や固定資産の減損損失及び関係会社に関する特別損失の計上等によるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 第126期の1株当たり純資産額の算定については、A種優先株式に対する残余財産分配額を控除して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	96,132	116,336	138,654	123,893	119,534
経常利益 (百万円)	7,069	8,094	3,422	1,263	2,187
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	5,574	6,656	1,690	45,276	3,466
資本金 (百万円)	14,630	14,630	14,630	14,630	18,380
発行済株式総数					
普通株式 (株)	13,585,521	13,585,521	13,585,521	13,585,521	13,585,521
A種優先株式 (株)	-	-	-	-	3,000,000
B種劣後株式 (株)	-	-	-	-	17,537,026
純資産額 (百万円)	41,075	43,694	47,195	240	4,723
総資産額 (百万円)	104,746	134,424	126,125	97,650	92,229
1株当たり純資産額 (円)	3,025.09	3,217.99	3,475.91	17.70	126.91
1株当たり配当額 普通株式 (円)	50.00	75.00	75.00	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	410.55	490.24	124.52	3,334.65	240.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.21	32.50	37.42	0.25	5.12
自己資本利益率 (%)	14.38	15.71	3.72	192.85	154.65
株価収益率 (倍)	5.82	6.01	16.34	-	-
配当性向 (%)	12.2	15.3	60.2	-	-
従業員数 (名)	708	517	533	539	455
株主総利回り (%)	203.3	255.9	186.3	112.2	67.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,666	3,670	3,215	2,056	1,183
最低株価 (円)	1,064	1,785	1,958	990	504

- (注) 1. 第122期、第123期及び第124期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第125期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第126期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第125期における当期純損失は、多額の関係会社に関する特別損失の計上等によるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、A種優先株式及びB種劣後株式は非上場株式であるため、株主総利回り、最高株価及び最低株価は記載しておりません。
7. 第126期の1株当たり純資産額の算定については、A種優先株式に対する残余財産分配額を控除して算定しております。

2【沿革】

1937年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立
安中製錬所を建設

1937年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）

1941年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める

1949年5月： 東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場

1950年3月： 契島製錬所を買収

1951年8月： 粗鉛の製造を開始（契島製錬所）

1952年11月： 「安中運輸株式会社」を設立

1955年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）

1963年4月： 小名浜製錬所を建設

1963年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）

1966年8月： 藤岡製錬所（現、藤岡事業所）を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）

1967年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）

1967年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立

1968年1月： 「契島運輸株式会社」を設立

1969年10月： 小名浜製錬所から安中製錬所へ焼鉱を長距離ピストン輸送する専用タンク車「東邦号」の運行開始

1972年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立

1972年2月： 「東邦開発エンジニアリング株式会社」（現、株式会社ティーディーイー）を設立

1973年9月： 電炉ダスト等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功

1975年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始

1975年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与

1988年10月： 酸化カドミウムの製造を開始（安中製錬所）

1990年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）

1991年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合弁企業「大連晶亜電器有限公司」を設立

1994年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「光明貿易有限公司」（現、東邦亜鉛香港有限公司）を設立

1994年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立

1996年6月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立

2000年10月： 昭和電工株式会社からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）

2003年9月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収

2003年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立

2005年1月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を設立

2006年3月： 古河機械金属株式会社との合弁会社である群馬環境リサイクルセンター株式会社の医療廃棄物処理施設完成

2010年9月： 原料鉱石の長期的な安定確保を目的として、豪州CBH Resources Ltd.を完全子会社化

2011年9月： 亜鉛の新電解工場を建設（安中製錬所）

2012年7月： 豪州CBH Resources Ltd.のラスプ鉱山が開山

2012年9月： 電気銀の生産能力を年産400トン体制に増強（契島製錬所）

2014年4月： メガソーラー発電による売電事業を開始（藤岡事業所）

2019年1月： 豪州CBH Resources Ltd.を通じAbra鉛鉱山開発事業へ参画

2021年9月： 鉛製錬事業強化を目的とした会社分割を行い「東邦契島製錬株式会社」を設立

2023年1月： 豪州のGalena Mining Ltd.との共同出資で開発を行っていたAbra鉛鉱山の操業開始

2025年3月： 第三者割当増資を実施し、資源事業の撤退と亜鉛製錬事業の再編を含む事業再生計画期間の開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社15社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、環境・リサイクル事業、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材・機能材料の製造販売を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

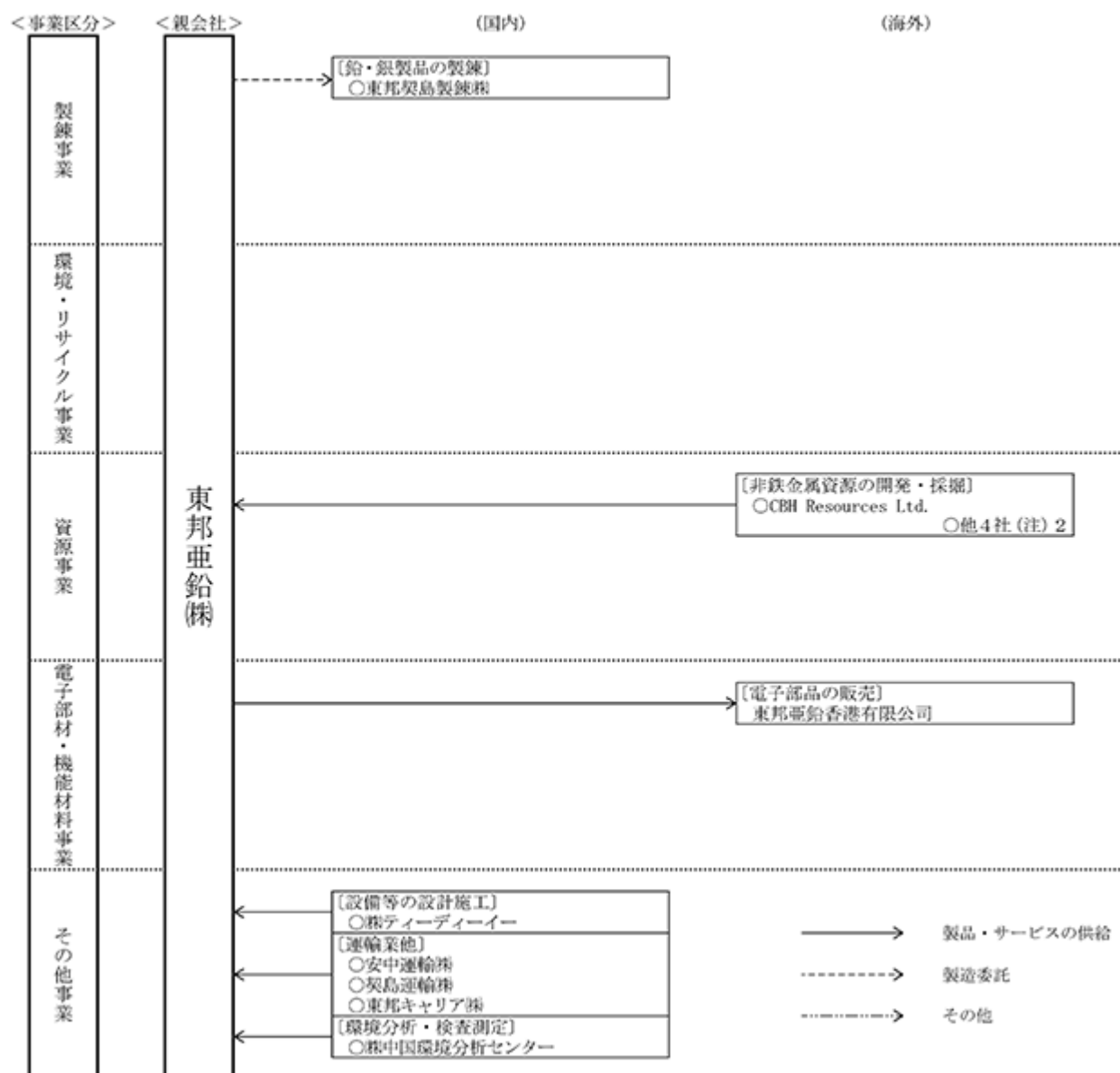
なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・	連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、非鉄金属製品の製造販売を行っております。鉛及び銀製品の製造については東邦契島製錬㈱、販売については当社が行っております。
環境・リサイクル事業・・・・・・・・	電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・	連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
電子部材・機能材料事業・・・・・・・・	ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国・ベトナムの加工業者に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品などは当社で製造販売を行っております。また、機器部品については、中国の子会社及び当社で製造販売を行っております。
その他事業	
(1) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・	連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
(2) 防音建材事業・・・・・・・・・・	防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
(3) その他事業・・・・・・・・・・	物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。

なお、当連結会計年度において取りまとめた事業再生計画の一環として、資源事業からの早期撤退と、亜鉛製錬事業については各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することを決定しております。

また、前連結会計年度において事業撤退を決定したプレーティング事業、機器部品事業及び防音建材事業の3事業につきましては、当連結会計年度において事業撤退を完了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社 (印) 11社 (前連結会計年度は14社)、持分法適用会社 (印) 該当無し (前連結会計年度は1社)
2. 連結子会社であったエンデバー鉱山操業会社2社及びラスプ鉱山操業会社1社 (いずれもCBH Resources Ltd.の子会社) については、その全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。
3. 持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd.については、豪州会社法に基づく任意管理手続 (Voluntary Administration) 開始に伴い、同社に対する実質的な影響力がなくなったことにより当社の関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。なお、当該任意管理手続のもと債権者集会による同社再建案の決議を経て、2025年6月4日付で、その全保有株式の譲渡を完了いたしました。
4. 子会社であった諸城華日粉末冶金有限公司及び東邦亜鉛 (上海) 貿易有限公司については、当連結会計年度において、その全保有株式を譲渡又は清算手続きを完了しております。また、関連会社であった群馬環境リサイクルセンター(株)及び(株)プリーマタイヤサプライズについても、当連結会計年度において、その全保有株式を譲渡しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東邦契島製錬(株)	広島県豊田郡	10	製錬	100.0	鉛・銀製品の受託製錬 役員の兼任あり
(株)ティーディーイー	東京都中央区	100	その他	100.0	当社の設備増改築、メンテナンス 資金援助あり 役員の兼任なし
安中運輸(株)	群馬県安中市	20	その他	100.0	当社の非鉄金属製品等の運送事業 資金援助あり 役員の兼任なし
契島運輸(株)	広島県豊田郡	30	その他	100.0	当社の非鉄金属製品等の運送、製品等の販売 役員の兼任なし
東邦キャリア(株)	福島県いわき市	10	その他	100.0	当社の非鉄金属製品等の運送、製品等の販売 資金援助あり 役員の兼任なし
(株)中国環境分析センター	広島県竹原市	10	その他	100.0	当社の非鉄金属製錬工程での試料採取・分析及び測定 役員の兼任なし
CBH Resources Ltd. (注)2, 4	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	百万A.\$ 649	資源	100.0	当社に対する原料鉱石の供給 資金援助あり 債務保証あり 役員の兼任なし
その他 4社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
4. 債務超過会社であり、2025年3月末時点で債務超過額は3,739百万円であります。
5. 株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供する投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ 号、JB0 (AP) , L.P.、APCP , L.P.、CJIP (AP) , L.P.、AP Reiwa F7-B, L.P.及びAP Reiwa F7-A, L.P.は当社の過半数の株式を保有しており、また、投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ 号は当社の議決権の20%超を保有しておりますが、適用指針第22号第16項(4)及び第22号第24項の規定により、親会社及びその他の関係会社には該当いたしません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
製 錬	403
環境・リサイクル	55
資 源	10
電子部材・機能材料	90
報告セグメント計	558
その他	155
全社（共通）	72
合計	785

- （注）１．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
- ２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- ３．前連結会計年度に比べ従業員数が222名減少しておりますが、その主な理由は、豪州連結子会社の譲渡に伴う異動による減少、自己都合退職者の増加による減少及び事業再生計画に伴う希望退職制度の実施による減少であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
455	45.2	20.6	5,501

セグメントの名称	従業員数（名）
製 錬	233
環境・リサイクル	55
資 源	5
電子部材・機能材料	90
報告セグメント計	383
その他	0
全社（共通）	72
合計	455

- （注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
- ２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- ３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- ４．前事業年度に比べ従業員数が84名減少しておりますが、その主な理由は、自己都合退職者の増加による減少及び事業再生計画に伴う希望退職制度の実施による減少であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）に加盟しており、組合員数は342名であります。

また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は63名であります。

なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
6.1	55.5	71.1	80.2	56.1	<ul style="list-style-type: none">・ 正規労働者は、高い職階の女性比率が低いことが、全体での男女の賃金差異を生じさせる主な要因となっている。・ この他、現場作業者に支給される、交替手当、製錬手当なども差異の一因となっている。・ パート・有期労働者は、勤務時間の短い社員の女性比率が高いことにより、男女の差異が生じている。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は以下4項目を経営理念とし、東邦亜鉛グループの経営を行っております。

“顧客”を満足させる良質の製品・サービスを提供する。

“株主”の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。

“従業員”の生活を向上させ、働き甲斐のある会社にする。

“地域”の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

当社はこうした経営理念を実現し、より効率的で透明性の高い経営を推進していくために、企業統治の体制や仕組みを整備しその機能を高めていくことが、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。また、株主をはじめとしたステークホルダーへの適切な情報の提供が、より良い経営に資するものと考え、これに取り組んでまいります。

(2) 経営環境

2024年度における当社グループを取り巻く経営環境は、具体的には「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績」の《経営環境》に記載したとおりであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

これまでの経緯

当社グループは2024年12月に新たな事業再生計画（以下、「本事業再生計画」）を取りまとめました。本事業再生計画は、不採算事業となっていた亜鉛製錬事業の再編及び資源事業からの撤退を実行し、経営資源を基盤・成長事業へ適正に配分し、変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進めて新しい東邦亜鉛へ成長することを目指しております。

撤退・再編事業のうち、亜鉛製錬事業については、市況変動が大きく価格転嫁が困難な事業環境に加え、近年の電力料金及びエネルギー価格の高止まりにより高コストな事業構造となっているなか、抜本的な挺入れの経営判断を行えておりませんでした。資源事業については、当社グループの財務体力を超えた投資判断により、結果として多額の損失が発生いたしました。

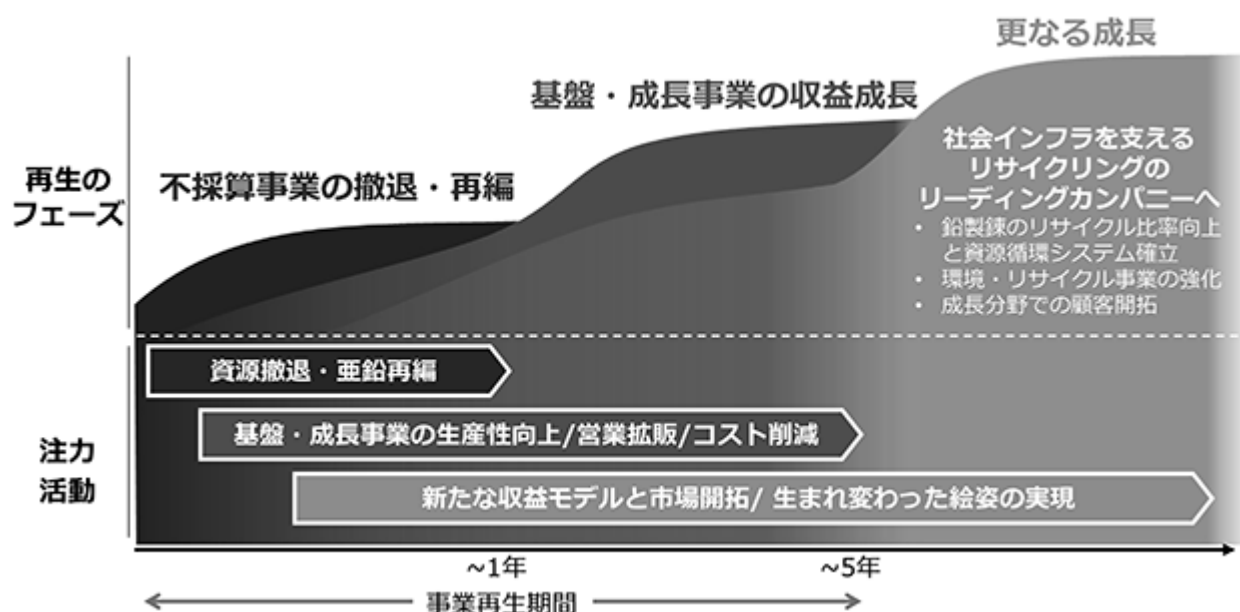
両事業に共通する背景として、長年の経営ガバナンスの不在と、現状維持を是とし変革を探索しない経営体質があったものと痛切に認識しております。

事業再生計画の策定に際しては、当社グループは取引金融機関からの継続的な支援に関する合意と合わせて、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド及び株式会社辰巳商会による総額75億円の第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」）について、2025年2月開催の臨時株主総会にて株主の皆様からご承認いただき、同年3月に払込みが完了いたしました。当社グループは、本第三者割当増資により、大きく棄損した財務基盤の正常化を実現するだけでなく、ガバナンスの正常化と経営管理体制の強化を図ることができ、また、競争力を有し成長が見込まれる基盤・成長事業に対しては前向きな投資を行うことが可能となりました。

結果として、亜鉛製錬事業の再編に伴う特別損失及び希望退職の募集により当期純損失は14億58百万円となった一方、当社グループの財務体質は大幅に改善され、当期の連結純資産は100億82百万円、自己資本比率は10.2%となりました。

今後の見通し

当社グループは今後5年を事業再生期間とし、永続的に成長する企業体へ進化するための期間であると位置付けております。前半においては、不採算事業の撤退・再編を完遂するとともに、基盤・成長事業の事業強化と収益拡大に取り組み、経営基盤を強固なものとしてまいります。加えて、永続的な成長のための新たな収益モデルの構築と市場開拓の実現に向けて取り組んでまいります。



不採算事業の撤退・再編について、亜鉛製錬事業においては、主要設備の稼働停止を2025年3月末に実行しており、希望退職の募集及び労使の合意も完了しております。2025年度中には製品出荷・残務処理を完了し、人員の配置転換も実施する予定であります。また、資源事業においても、既に各鉱山の売却等を完了しております。

基盤・成長事業の収益成長に向けた施策にも着手しております。鉛・銀製錬事業においては、鉛生産量のさらなる拡充や、副産物である金・銀等の貴金属及びピスマス等の希少金属の生産・販売の強化に取り組めます。また、鉛バッテリーの需要家、鉛バッテリーメーカーや回収業者等のバリューチェーン各社との連携を強化し、鉛リサイクル比率引き上げ及び鉛リサイクルループ確立にも注力いたします。環境・リサイクル事業においては、原料となるダストの回収を強化することで酸化亜鉛の生産を拡充する計画です。電子部材・機能材料事業においても、既存製品の販路・用途の拡大等に取り組めます。

これらの活動を通して変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進め、当社は社会インフラを支えるリサイクルのリーディングカンパニーを目指します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは事業再生中ではありますが、経営理念とグループ行動指針の価値観に基づくサステナビリティ基本方針を継続し、当社グループの強みである製錬技術を活かした資源リサイクルや貴金属回収の強化と、電解鉄など当社独自の特色のある製品価値の提供を通じて持続的社会的の実現に貢献してまいります。また、働きがいのある職場づくりを強化し、従業員の能力開発と向上、優秀な人材の採用や、事業ポートフォリオ戦略に合わせた人材の育成及び再配置を行っております。

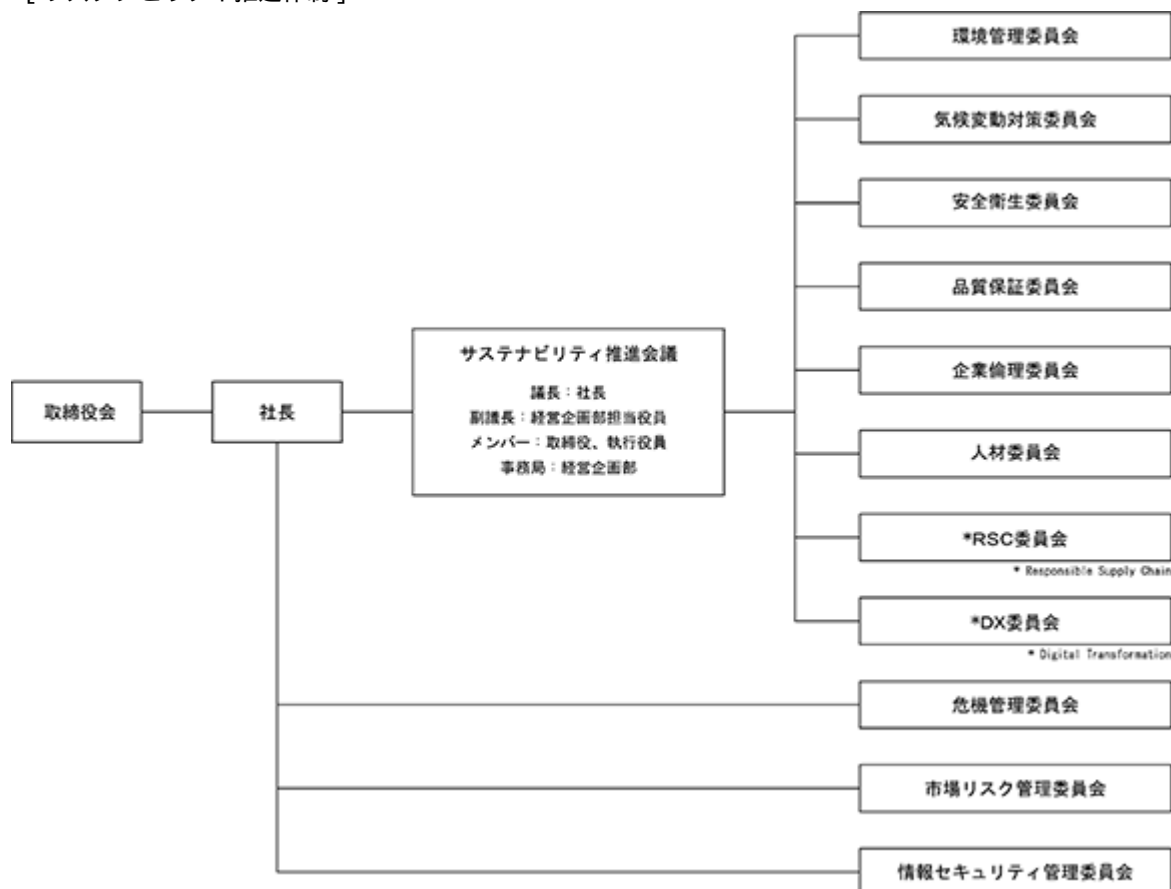
東邦亜鉛グループのサステナビリティ基本方針

「金属事業で培った技術・開発力をベースに、ニッチ分野での輝きと拡大に挑戦を続ける会社」を目指し、
地球環境保全に積極的に取り組み、社会・経済活動に貢献する、
企業価値を高め、全てのステークホルダーに報いる、
職場の安全・安心を確保し、社員の生活向上を図れる、会社となる。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、取締役会の監督の下でサステナビリティ経営の推進体制を構築し、経営企画部を事務局として、サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理の強化を図っております。サステナビリティ推進会議では、半期に1回、各委員会の当社グループにおける取組遂行状況をモニタリングするとともに、経営幹部による討議や情報共有を通じた審議を行い、リスク及び機会を識別・評価・管理しております。この結果に基づき代表取締役社長が最高責任者として意思決定を行います。審議結果は、必要に応じて取締役会に報告しております。こうした取組については、ホームページや統合報告書に詳細を記載し、積極的な情報開示に注力してまいります。当社グループは、今後もこれらの方針に基づき、気候変動をはじめとする社会課題の解決に務め、安心安全な未来づくりに貢献してまいります。

[サステナビリティ推進体制]



(2) 重要なサステナビリティ項目

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への適切な対応を経営の重要なテーマと考え、社外取締役及び社外有識者の意見を参考にマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役会にて決議しております。特定したマテリアリティは「気候変動」「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」「人権尊重/地域との関連性」「人材育成」

「コーポレート・ガバナンス」「健全な財務基盤」の6項目であります。これらマテリアリティへの対応をより具体化させるとともに、取締役会において重要度の高いテーマについて議論を行い、当社グループの長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいく方針としております。

以降「気候変動」「人権尊重/地域との関連性」「人材育成」の取り組みに関して報告いたします。

なお、残る3つのマテリアリティについては今後KPIを設定するなど、管理手法の高度化を進めてまいります。

気候変動

1) 当社グループの認識

当社グループでは2050年カーボンニュートラルを実現するための長期目標を掲げ、事業を通じた気候変動への取組を継続的に強化してまいります。脱炭素社会の実現に向けて、自社の事業活動に伴うGHG排出量の削減や将来の気候変動が自社に与えるリスクや機会を把握し適切に対処していくことが企業を存続させ、中長期的な企業価値を高めていくためには不可欠であると認識しております。

2) ガバナンス

気候変動対策の最高責任者は、代表取締役社長です。

気候変動によるリスクや機会が事業に大きな影響を及ぼすと判断された場合は、取締役会へ報告します。

取締役会では報告を受けた場合、審議を通じて対策指示することで東邦亜鉛の気候変動対策が適切に推進されるよう監督します。

また、2022年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、TCFDのフレームワークに沿った情報開示を推進しております。

3) 戦略

1.5 及び4 シナリオを設定し、シナリオ分析を実施しました。

リスクとして、主にカーボンプライシング、エネルギー価格の変動等を特定し、対策を検討しました。

機会として、主にリサイクル需要の増加、ZEV化の進行、世界的な非鉄金属需要の増加等を特定し、対策を検討しました。今後、各要素の定量的な財務影響評価と事業戦略への取り込みを進めてまいります。

詳細については、以下の「気候変動リスク及び機会に関するシナリオ分析の実施について」をご参照下さい。

https://www.toho-zinc.co.jp/news/pdf/news_20220513_3.pdf

4) リスク管理

気候変動対策委員会において半期に一度リスクモニタリング等を行い、重要な気候変動対策に関する報告・提案事項については、サステナビリティ推進会議に付議され経営幹部による討議や情報共有を通じて審議が行われます。最終的には代表取締役社長が最高責任者として意思決定を行います。

5) 指標及び目標

気候変動緩和のための指標として、温室効果ガス(GHG)削減目標を策定しております。

Scope 1 及びScope 2 において、2013年度対比でGHG排出量を2030年度までに38%削減、2050年度にカーボンニュートラルを達成することを目標として設定しております。2024年度のGHG排出状況()は、368千t-CO₂(2013年度対比40.8%削減)となります。

算定対象範囲は国内・海外を含めた連結子会社とし、国内は連結子会社の内、影響度の観点から「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)」の定期報告対象となっている子会社を対象としております。

Scope 3 については、所属する業界団体のカーボンフットプリント算定方法ガイドラインの作成に関する研究会に参加、取引先との情報共有を進め算定範囲の拡大及び精度向上に向けた検討、を行ってまいります。

社内炭素税については、2022年度より導入しております。2023年3月には世界的な炭素規制強化の動きや対策コストの増加を考慮した再評価を実施し取締役会にて決議を行い、現在は10,000円/t-CO₂として運用中です。

人権尊重/地域との関連性、人材育成（人的資本及び多様性に関わるマテリアリティ）

1）当社グループの認識

当社グループは、市場の多様なニーズに的確に対応し、新規ビジネスや、付加価値の創造をしながら、企業を存続させその中長期的な企業価値を高めていくためには、「組織の多様性、つまり中核人材の多様性」が不可欠であると考えております。人的資本の充実に関しては、当社グループでは人事部長による対話やエンゲージメント調査を実施することによって従業員のモチベーションや職場環境の現状を把握し、職場における創造性、生産性向上を追求すべく、事業計画と連動した人員配置を行うとともに、経験豊富な人材の中途採用を通じたマーケットイン指向の導入などにも取り組んでおります。

2）戦略

中核人材の登用においては、個人の能力・適性により評価・判断を行い、その属性に左右されないことを徹底しながら、様々な職歴、属性、価値観を持つ人材を登用してまいります。

中核人材における多様性の確保のための人材育成と社内環境整備に対しては、女性の職場での積極的な活躍を後押しすることをはじめとして、様々な属性の人材が働きやすい、そして働きがいのある職場環境を確保できるよう、育児・介護に関連する休暇や、フレックスタイム制、在宅勤務等、柔軟な働き方を可能とする社内制度を整備・運用しております。

加えて、育児や介護、働き方に関する説明会を実施するなど、多様性を理解し受け入れるための啓蒙・教育活動を行っております。

3）指標及び目標

女性比率については、社員全体での女性比率（現状13％）も考慮しつつ、この比率に近づけるよう採用・登用を進めており、5名の女性管理職を登用しております。

外国人に関しては、より深く国際的な視野を醸成・体得していると考えられる人材として、外国人に加え海外勤務経験者についても、採用を進め、比率増を図ってまいります。

〔属性別管理職比率目標（出向者を除く）〕

女性：現状6％ 2026年 8％

外国人及び海外勤務経験者（ ）：現状17％（2026年に15％としていた目標を達成済み）

海外勤務は当社グループでの海外勤務経験に限らない。

中途採用者：現状21％ 2026年 25％

（注）上記については当社単体の数値目標であります。連結会社は、鉛・銀製品の受託製錬や、運輸業等、業態が様々なことから、連結グループ全体での数値目標等設定による人員数のコントロールはせず、安全・衛生、安定的な操業を最優先に、適材を配置することを目標としております。

男性労働者の育児休業取得率は、現在55.5％ですが、啓蒙・教育活動を行うとともに、有給の育児休業日や養育両立支援休暇も設定し、子育ての後押しをしてまいります。

なお、現在の労働者の男女の賃金差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）は、以下のとおりです。

全労働者：71％

正規雇用労働者：80％

パート・有期労働者：56％

賃金差異の主な要因は、高い職位に任用されている女性の比率がまだ低いことが主な要因であります。加えて、男性比率の高い現場作業者に支給される製錬手当等も差異の一因となっております。

男女問わず「職務範囲の拡大等により、職務経験の機会を増やす」ことに取り組み、引き続き、様々なバックグラウンドの社員がより一層活躍できるよう、支援してまいります。

パート・有期労働者に関しては、勤務時間の短い社員の女性比率が高いことが差異の要因であります。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 市況関連

金属価格

製錬事業における原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）やその他の国際市場の価格を基準としております。国際市場の価格は、需給バランスや投機筋の思惑、政治や経済の状況などから影響を受けて変動し、価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場

製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しておりますが、その買鉱条件である製錬費（T/C）は米ドル建てとなっていることと、各製品の国内販売価格は米ドル建て価格を円換算したものを基礎としているため、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。そのため、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギー資源価格

製錬事業や環境・リサイクル事業における製造工程では多量の電力消費を伴い、また、コークスや重油等を多く使用いたします。電力やコークスの価格は原油、LNGや石炭といったエネルギー資源価格に大きく影響を受けるものであり、同価格が大幅に上昇した場合には、製造原価が大きく悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループは根本的には市況の影響を相対的に受けにくい事業の収益拡大及び安定化を図っていくこととしております。また、当座の市況影響に対しては、市況変動のリスクヘッジを目的とした商品先渡取引、為替予約やオプション取引などを用いて対処いたします。エネルギーコスト高に対しては、製法や仕入先の工夫により対処いたします。

(2) 安全・安定操業の確保

原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主原料である鉱石の確保は、経営上の重要課題です。鉱石は、そのすべてを海外の鉱山から調達しており、世界的な鉱石需給の状況や、鉱山における事故等不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。具体的には原料不足による減産による販売機会の喪失や、単位当たり原価の悪化による影響です。これらに対して、当社グループは、ペルー・豪州等の有力鉱山との間で長期買鉱契約を結ぶ等、安定的な原料確保を図っております。さらに、廃バッテリーや製鋼ダスト等のリサイクル原料の利用を増加させる等、鉱石以外の原料の多様化を図ってまいります。

生産量の確保

当社グループの主力事業である製錬事業は市況の影響を受けやすい業態です。市況のコントロールは難しいことから、計画通りの生産を行うことで販売機会を確保することが当社グループの業績には重要です。自然災害（地震や洪水などに加え新型コロナウイルス感染症の拡大といった病気の蔓延を含む）や操業上の事故・トラブルで操業に支障が生じて計画通りの生産が行えない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。具体的には減産による販売機会の喪失や、単位当たり原価の悪化による影響であります。これらについては、長期的な計画に沿った予防的設備保守や、安全操業のための各種施策を確実に行ってまいります。

(3) 環境問題

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。ま

た、気候変動対策に対する社会的要請が急速に高まっており、当社ではTCFDフレームワークによる分析を実施し、リスク及び機会の把握に努めています。カーボンニュートラルの達成は気候変動対策の中核となりますが、脱炭素実現に向けた取り組みにより、原材料の調達や製造工程等において、追加的な義務（コスト）や事業形態の変更などの可能性があり、経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、非鉄スラグの問題（当社が過去に出荷した非鉄スラグの一部における土壌汚染対策法の土壌環境基準超過及び不適切な使用・混入の問題）につきましても、再発防止のため、業務執行部門から独立した専門部署として「品質保証室」、「環境・安全室」を本社に設置しており、品質保証体制を強化するとともに、今一度、環境保全に対する意識を高め、これに取り組んでまいります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループが事業活動を行う上で保有する情報資産について、万一、従業員等による操作上の錯誤や不正アクセスによる紛失や盗難、サイバー攻撃やコンピュータウイルスの感染等による漏洩や改竄、関連法令への不適合などの事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下、対策費用の発生、生産プロセスの中断や取引の停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

これらの情報資産を適切に保護・管理することは経営上の重要課題と位置付けており、情報セキュリティ関連規程を制定し、役職員の情報資産の保護に対する認識を高め管理を強化するとともに、社長の直轄下に経営企画部担当役員を委員長とする「情報セキュリティ管理委員会」を設置し、本委員会においてPDCAサイクルを回すことにより情報セキュリティ管理における運用体制を定期的に見直しさらなる向上に取り組んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失が464億52百万円となった結果、前連結会計年度末における連結純資産は27億5百万円（自己資本比率2.5%）まで減少したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

このような状況を解消していくための取組として、2024年12月18日に「第三者割当によるA種優先株式及びB種劣後株式の発行、定款の一部変更、臨時株主総会招集のための基準日設定、事業再編に伴う希望退職者の募集及び配置転換、並びに主要株主である筆頭株主の異動等に関するお知らせ」（以下、「事業再生計画」）を公表いたしました。

本事業再生計画において、亜鉛製錬事業（製錬セグメントに含まれる）の主要設備を停止し、各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することを決定したことから、当連結会計年度においては、亜鉛製錬事業における固定資産の減損損失や希望退職制度の実施に伴う割増退職金や再就職支援費用等の事業再編損の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は14億58百万円となりました。他方、今後の事業再生を遂行するための資金確保と財政基盤の再構築として、2025年3月13日に株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド及び株式会社辰巳商会から第三者割当増資により総額75億円の出資の払込みを受けたことから、当連結会計年度末における連結純資産は100億82百万円（自己資本比率10.2%）となりました。

事業再生計画の前提となる第三者割当増資は完了したものの、前連結会計年度に引き続いて当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、自己資本比率も10.2%と低い水準にあることから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

しかしながら、資金面においては、当連結会計年度末において、現金及び預金209億79百万円を保有するとともに、2025年2月14日において、全取引金融機関との間で債権者間協定書を締結し、事業再生計画期間として位置付ける第三者割当増資実行日以降5年間の返済計画について合意しており、また、三菱UFJ銀行とは事業再生計画期間中における急激な市況や経済環境の変化等に対する運転資金のバックアップとして、動産を担保とした総額50億円の貸出コミットメント契約を締結していることから、当面の運転資金及び投資資金は十分に確保しており、重要な資金繰りの懸念はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。売上高は前期比で減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とともに前期比で増益となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減（増減率％）
売上高	130,803	126,267	4,535（4）
営業利益又は営業損失（ ）	690	5,625	6,316（-）
経常利益又は経常損失（ ）	10,727	3,689	14,416（-）
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	46,452	1,458	44,994（-）

《経営環境》

当連結会計年度における世界経済は、米国は底堅い個人消費により堅調に推移した一方、欧州は利上げによる影響、中国では不動産市場の低迷長期化などで弱含んで推移しました。日本経済においては雇用や所得環境に改善が見られるものの、継続する物価上昇が個人消費に与える影響が懸念されるなか、依然としてウクライナ情勢や中東情勢など地政学的な不安定さが継続していることに加えて、米国の経済政策における不透明さなどから、今後の経済見通しに不確実性が高まる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場は、亜鉛と銀は期初から大きく上昇して推移し、鉛についても比較的堅調に推移しました。一方、為替相場は、国内の利上げや米国の利下げにより一時的に変動する局面が見られたものの、通期では前期比で円安水準となりました。販売面では、亜鉛製品は生産減による販売減となりましたが、2023年12月より生産量が増加している鉛製品については、前期比で増販となりました。

《売上高》

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、製錬事業においては外部顧客への売上高はほぼ前期並みとなったものの、資源事業において豪州連結子会社であるCBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」）が保有する豪州ラスプ鉱山を2024年10月末において譲渡したことにより減収となったことなどから、売上高は1,262億67百万円と前期比45億35百万円（4％）の減収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業においては主に金属相場上昇と円安により損益改善となったこと、資源事業においては前期は損失計上であったところ当期は損失が解消され利益となったこと、環境・リサイクル事業や電子部材・機能材料事業においても増益となったことから、営業利益は56億25百万円と前期比63億16百万円、経常利益は36億89百万円と前期比144億16百万円の増益となり、営業損益及び経常損益については前期の損失から利益へと転じました。

特別損益については、前期は、ラスプ鉱山閉山の決定に伴う同鉱山の固定資産の減損損失218億91百万円、豪州アブラ鉱山を操業する持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd.（以下、「Abra社」）の豪州会社法に基づく任意管理手続（Voluntary Administration）開始を受けて、同社への債権に対する貸倒引当金や同社債務についての債務保証損失引当金あわせて87億78百万円、中国関係会社の譲渡による関連損失40億16百万円などを特別損失として計上しました。当期においては、豪州エンデバー鉱山ほかの譲渡に伴う関係会社株式売却益27億26百万円などを特別利益として計上した一方で、2024年12月18日に公表いたしました当社の事業再生計画の一環として、高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業の主要設備を停止することを決定したことに伴い、当該事業の固定資産の減損損失73億83百万円や希望退職制度の実施に伴う割増退職金等の事業再編損4億19百万円などを特別損失に計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は14億58百万円と前期比449億94百万円の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます）。

製錬事業部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減(増減率%)
売上高	106,652	105,508	1,144 (1)
経常利益	1,963	2,325	361 (18)

《亜鉛》

相場上昇と円安により国内販売価格が上昇したものの、減産及び自動車製造減等の影響を受けた減販により、売上高は前期比8%の減収となりました。

《鉛》

2023年12月以降の電流効率改善による生産増と増販に加え、円安により国内販売価格が上昇したことにより、売上高は前期比10%の増収となりました。

《銀》

相場上昇と円安による国内販売価格の上昇により、売上高は前期比22%の増収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引の影響もあり、売上高は1,055億8百万円と前期比11億44百万円(1%)の減収となりました。

損益面については、亜鉛製錬は、前期が亜鉛相場安と電力費や諸資材価格の高騰により損益悪化となったのに対して、当期は引き続き電力費や諸資材価格は高水準ではあるものの前期比では低減したことや亜鉛相場上昇と円安が損益改善に寄与しました。一方、鉛・銀製錬については、金属相場上昇と円安及び金やピスマスなどその他希少金属の収支が損益良化に寄与したものの、銀製品の減産減販による影響や銅などの副産物収入は減少したことから、減益となりました。この結果、経常利益は23億25百万円と前期比3億61百万円(18%)の増益となりました。

なお、事業再生計画において公表いたしましたとおり、亜鉛製錬の主要設備については2025年3月末をもって停止しております。

金属相場(平均)及び為替相場(平均)の推移は下表のとおりであります(米ドル/豪ドルの通期は1月-12月に対応します)。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	//t	\$/t	//t	\$/toz	//kg	//\$	US\$/A\$
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89	0.6547
第4四半期	2,449	426,033	2,076	375,667	23.4	113,383	148.61	0.6512
(通期平均)	2,479	417,900	2,121	373,567	23.6	111,521	144.62	0.6648
2024年度								
第1四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88	0.6572
第2四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38	0.6590
第3四半期	3,048	524,033	2,006	368,767	31.3	155,577	152.44	0.6695
第4四半期	2,838	494,233	1,970	365,033	31.9	158,137	152.60	0.6528
(通期平均)	2,874	498,017	2,046	376,408	30.4	151,068	152.58	0.6596

環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減(増減率%)
売上高	5,336	6,353	1,016 (19)
経常利益	617	1,669	1,052 (170)

自動車タイヤの加硫促進助剤として使用される主力製品の酸化亜鉛は、タイヤメーカーでの減産や生産調整が2023年秋から継続していることで、販売量はほぼ前期並みとなりましたが、亜鉛相場上昇と円安で推移したことによる販売価格の上昇により、当事業部門の売上高は63億53百万円と前期比10億16百万円(19%)の増収となりました。

損益面については、安定した操業ができたこと、電力費は高止まりしているものの前期比では低減となったことやコスト上昇分の一部を販売価格に転嫁できたことなどもあり、経常利益は16億69百万円と前期比10億52百万円(170%)の増益となりました。

電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減(増減率%)
売上高	5,082	4,601	480 (9)
経常利益	191	478	287 (150)

《電子部品》

電子部品は、米国におけるEV(電気自動車)市場鈍化の影響を受け車載電装向けの販売が落ち込んだことにより、売上高は前期比で22%の減収となりました。

《電解鉄》

電解鉄は、インドやサウジアラビアをはじめとする新興国の新造航空機需要が急拡大し、これにより内外特殊鋼メーカーの生産が底上げされたことから増販となりました。その結果、売上高は前期比で24%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング及び機器部品を合わせた当事業部門の業績は、電子部品における減収や撤退した事業における減収により、売上高は46億1百万円と前期比4億80百万円(9%)の減収となりました。

損益面については、電解鉄における増収による増益とプレーティングでの事業撤退前の駆け込み特需やメッキ薬剤等の貯蔵品売却益の計上などもあり、経常利益は4億78百万円と前期比2億87百万円(150%)の増益となりました。

資源事業部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減(増減率%)
売上高	11,346	6,489	4,857 (43)
経常損失()	13,182	460	13,643 (-)

CBH社が保有するラスプ鉱山においては、前期については、高品位鉱体の採掘が2024年度期初へ後ろ倒しとなったため粗鉱品位が低下し減産減販となったことから営業損失でありました。一方、当期については、売上高は、2024年10月末においてラスプ鉱山を譲渡したことから前期比で減収となったものの、損益は、前期比で歩留まりの改善となったことや2023年11月の閉山決定に伴う固定資産の減損損失計上によって当期の減価償却費負担が軽減されたことなどにより、営業利益となりました。

また、CBH社を通じて40%を出資し持分法適用関連会社であったAbra社が操業するアブラ鉱山においては、生産量が当初計画を大きく下回ったことや、2024年4月における同社の豪州会社法に基づく任意管理手続開始を受けて同社株式簿価の全額を減損処理したことから、前期は多額の持分法による投資損失を計上しておりました。一方、当期は、前述の任意管理手続開始により同社に対する実質的な影響力がなくなったため持分法の適用範囲から除外したことに伴い、当社グループとしては持分法による投資損益の計上を行わず、差引きで増益とな

りました。

以上の結果、売上高は64億89百万円と前期比48億57百万円（43％）の減収、経常利益は4億60百万円と前期比136億43百万円の増益となりました。

その他事業部門

（単位：百万円）

	2024年 3 月期	2025年 3 月期	増減（増減率％）
売上高	10,800	10,277	523 （ 5）
経常利益	631	474	156 （ 25）

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業などからなる当事業部門の業績は、土木・建築・プラントエンジニアリング事業で大型工事の進捗により増収増益となったものの、事業撤退した防音建材事業での減収減益や運輸事業における輸送コストの上昇などもあり、売上高は102億77百万円と前期比5億23百万円（5％）の減収、経常利益は4億74百万円と前期比1億56百万円（25％）の減益となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製 錬	101,058	98.2
環境・リサイクル	6,215	118.8
資 源	6,489	69.3
電子部材・機能材料	2,785	77.1
報告セグメント計	116,549	96.2
その他	76	5.5
合計	116,625	95.2

- （注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
ただし、電子部材事業、環境・リサイクル事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。
２．製錬事業には、八戸製錬㈱他委託分が含まれております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
製 錬	225	123.4	33	150.7
環境・リサイクル	299	93.9	-	-
資 源	-	-	-	-
電子部材・機能材料	4,991	101.9	827	79.6
報告セグメント計	5,516	102.1	860	77.5
その他	2,478	90.2	1,629	110.7
合計	7,994	98.1	2,490	96.5

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製 錬	104,968	99.3
環境・リサイクル	6,353	119.0
資 源	6,489	69.3
電子部材・機能材料	4,601	90.5
報告セグメント計	122,413	97.5
その他	3,854	73.0
合計	126,267	96.5

- （注）１．総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
２．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億36百万円減少し、992億99百万円となりました。これは主に、亜鉛製錬事業にかかる固定資産の減損を行ったこと、エンデバー鉱山及びラスプ鉱山の譲渡や投資有価証券の売却、売掛債権の減少などによるものであります。一方、第三者割当増資による収入によって現金及び預金は増加しております。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ165億13百万円減少し、892億16百万円となりました。これは主に、Abra社の金融債務に対する債務保証の支払実行によりかかる引当金が減少したこと、エンデバー鉱山及びラスプ鉱山の譲渡に伴い鉱山閉山時の原状回復義務にあたる資産除去債務が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上があったものの、第三者割当増資による株主資本の増加により、前連結会計年度末に比べ73億76百万円増加し、100億82百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において10.2%となり、前連結会計年度末に比べ7.7ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75億70百万円増加し、当連結会計年度末は209億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億96百万円の収入（前期は37億49百万円の収入）となりました。売掛債権の減少による収入はあったものの、Abra社の金融債務に対する債務保証の支払実行などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億70百万円の支出（前期比72億42百万円の支出減）となりました。これは主に、国内設備の維持更新による支出と、投資有価証券や関係会社株式の売却による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50億28百万円の収入（前期は76億94百万円の収入）となりました。これは主に、第三者割当増資による収入があったことによるものであります。

財務政策について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料鉱石の購入代金のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、国内製錬所・事業所の設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、事業再生計画遂行の前提となる第三者割当増資を完了し、全取引金融機関との間で債権者間協定書を締結しております。今後は、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、設備投資等といった長期運転資金につきましては、第三者割当増資による自己資本を基本として運営してまいります。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は735億11百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は209億79百万円となっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5【重要な契約等】

(1) 引受契約

当社は、2024年12月に取りまとめました事業再生計画を実行するにあたり、2024年12月18日付で株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供する6つのファンド（以下「APファンド」といいます）及び株式会社辰巳商会（以下「辰巳商会」といいます）との間で引受契約を締結しております。

当該契約に基づき、2025年3月13日において第三者割当の方法により、APファンドに対して総額30億円のA種優先株式、APファンド及び辰巳商会に対して総額45億円のB種劣後株式を発行いたしました（以下あわせて「第三者割当増資」といいます）。

契約を締結した年月日

2024年12月18日

契約の相手方の名称及び住所

名称	住所
投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ 号	東京都港区虎ノ門4丁目1-28
JBO (AP) , L.P.	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands
APCP , L.P.	
CJIP (AP) , L.P.	
AP Reiwa F7-B, L.P.	
AP Reiwa F7-A, L.P.	
株式会社辰巳商会	大阪府大阪市港区築港4丁目1-1

合意の内容

当社がAPファンド及び辰巳商会と締結した引受契約には、以下の合意が含まれております。

(a) 企業・株主間のガバナンスに関する合意

() 取締役の指名等に関する合意

当社は、APファンドとの間で、当社の取締役につき、APファンドが、人数が9名であることを前提に、第三者割当増資の実行後、APファンドの保有比率（APファンドが有する完全希薄化後普通株式数（当社の発行済み普通株式の数（自己株式を除く。）に当該時点において普通株式対価取得請求の行使があったと仮定した場合に交付されることとなる当社の普通株式の数を加えた数をいい、以下同様とします。）を、当社に係る全ての完全希薄化後普通株式数で除して得られる割合をいい、以下同様とします。）が10%を下回ることとなる日までの間、その保有比率に応じ、当社の取締役を以下のとおり指名する権利を有することを合意しております。

APファンドの保有比率	指名可能人数
50.1%以上	5名
33.4%以上 50.1%未満	3名
10.0%以上 33.4%未満	1名

() 事前承諾事項等に関する合意

当社は、APファンドとの間で、APファンドの保有比率が10%を下回ることとなる日までの間、APファンドによる事前の承認なく、以下の事項を行わないことを合意しております。

- ・当社の定款、取締役会規則、関係会社管理規程、その他の重要な内部規則の制定、重要な変更又は廃止
- ・当社の株式、新株予約権、新株予約権付社債その他株式に転換可能な一切の権利の発行又は処分
- ・当社の自己株式の取得（ただし、A種優先株式に係る金銭対価取得条項に基づく取得及び法令等により要求される場合を除く。）
- ・当社による株式若しくは新株予約権の無償割当て、株式分割又は株式併合
- ・当社の資本金又は準備金の額の変更

- ・当社による剰余金の配当（金銭に限られず、中間配当を含む。）その他の処分
- ・当社グループにおける取締役（ただし、当社指名の取締役を除く。）、監査役及び執行役員並びに上記(a)に基づきＡＰファンドが指名権等を持つ当社の取締役の追加、変更若しくは減少又は処遇変更
- ・当社グループにおける従業員の大幅な新規採用、希望退職募集、退職勧奨及び解雇その他の方法による人員整理
- ・当社グループにおける重要な固定資産（コンピュータ・ソフトウェアその他情報システムを含むが、簿価が金１億円以上の固定資産に限る。）の取得、売却、賃貸借、リース、担保権の設定又はその他の処分（ただし、１件１億円以上の場合に限る。）
- ・当社グループにおける株式会社以外への組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式交付、株式移転その他の組織再編行為
- ・当社グループにおける事業の全部又は重要な一部の譲渡、賃貸、委任、廃止又はその他の処分
- ・当社グループにおける予算、経営方針、経営計画又は事業計画（いずれも、月次、四半期、年次その他対象期間を問わない。）の決定又は重要な変更
- ・当社グループによる第三者の事業の全部又は重要な一部の譲受け、賃借又は受任
- ・当社グループによる業務提携又は資本提携の開始、変更又は終了
- ・当社グループによる子会社の異動を伴う株式の取得若しくは売却
- ・当社グループにおける新規事業の開始又は事業の終了
- ・当社グループにおける重要な契約の締結、重要な変更又は終了（ただし、１件５億円以上の場合に限る。）
- ・当社グループにおける社債の発行、新規の借入れ、又は既存の借入等に係る条件の変更
- ・当社グループの解散、清算又は倒産処理手続開始の申立て
- ・その他当社において株主総会の特別決議を要する行為

(b) 企業・株主間の株式処分等に関する合意

() 保有株式の譲渡等の禁止・制限に関する合意

ＡＰファンド及び辰巳商会が保有するＡ種優先株式及びＢ種劣後株式の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するとされていることに加え、ＡＰファンド及び辰巳商会との間で、Ａ種優先株式及びＢ種劣後株式の転換によって交付される普通株式は、当社が既存借入金のリファイナンスが完了するまで譲渡ができない（ただし、譲渡後にＡＰファンドが50.1%以上の議決権比率を残す範囲においては、発行日から３年間経過後より譲渡可能）とされており、

なお、リファイナンスとは、2025年２月14日に全取引金融機関と締結した債権者間協定における対象債権に該当する既存借入金の残高が零となった状態又は当該協定の対象債権の債権者の全てがリファイナンスが行われたと認めた状態をいいます。

() 株式の保有比率の維持に関する合意

当社は、ＡＰファンドとの間で、ＡＰファンドの株式保有比率が10%を下回ることとなる日までの間、各ＡＰファンドの事前の書面による承諾なく、第三者に株式等を発行又は処分してはならないことを合意するとともに、ＡＰファンド及び辰巳商会との間で、当社が株式等を発行、処分又は付与する場合には、ＡＰファンド及び辰巳商会がその保有比率に応じて引受権を有することを合意しております。

合意の目的

当社は2024年12月に新たな事業再生計画を取りまとめ、ＡＰファンド及び株式会社辰巳商会による総額75億円の第三者割当増資について、2025年２月開催の臨時株主総会にて株主の皆様からご承認いただき、同年３月に払込みが完了いたしました。本第三者割当増資は、当社が抜本的な事業再生を果たすために、過年度に計上した巨額の特別損失等によって棄損した資本の増強とともに、不採算事業からの撤退・再編を実行し、基盤事業と成長事業の収益性強化、財務基盤の正常化、経営管理体制の強化を企図した必要不可欠なものと判断しており、上記の各合意は本事業再生計画の実効性を高めることを目的としております。

取締役会における検討状況その他の提出会社における合意に係る意思決定に至る過程

当社は、財務体質の安定化を図る一方で、既存の株主の皆様への影響に配慮する観点から、様々な資金調達手法を検討しましたが、当社の財務体質の抜本的な改善に向けた構造改革の実行による収益性改善及びキャッ

シュ・フローの安定化の実現が急務の状況であり、必要な資本金の調達及び財務体質の改善が、迅速かつ確実に見込まれる方法が最も重要な考慮要素であると考えました。かかる状況において、当社は、適正かつ公正なスポンサー選定を実施し、ＡＰファンド及び辰巳商会との第三者割当増資による資金調達について協議・交渉を行った結果、ＡＰファンド及び辰巳商会による出資以上の条件で出資を検討する支援姿勢を示したスポンサーは存在しなかったこと、事業再生の経験が豊かなＡＰファンドから過半数の議決権を有する株主として本事業再生計画の遂行に向けた支援を得ることが本事業再生計画の実現に向け最も効果的であると考えられたこと、また、辰巳商会に関しても当社の長年にわたる取引先としてＡＰファンドと共同で劣後株式の形態で出資を受けることによりさらなる自己資本の増強が図れること、ＡＰファンドはＡ種優先株式及びＢ種劣後株式を中長期的に、辰巳商会はＢ種劣後株式を長期的に保有予定であること等も踏まえ、Ａ種優先株式及びＢ種劣後株式による本第三者割当増資が、当社の置かれた厳しい経営状況に最も適した資金調達手法であり、また、当社株式の上場が維持されることにより株式価値の向上を通じて株主の皆様の株式売却機会が確保される適切な選択肢との結論に至りました。

当該合意を含む本第三者割当増資に関して、取締役会及び監査等委員会（取締役３名（うち社外取締役２名）により構成）と当社経営陣とで数ヵ月間にわたって、発行条件の見直しや取引先・金融機関その他のステークホルダーに協力要請すべき内容等を含め多面的な観点から検討及び協議を行い、当社株主総会における特別決議による承認を得ることを条件として、既存株主の意思を直接確認した上で実施されるものであること等を総合的に勘案し、2024年12月18日付の当社取締役会において決議いたしました。

合意が提出会社の企業統治に及ぼす影響

当該合意を含む第三者割当増資並びに事業再生計画につきましては、当社とＡＰファンドによる十分な協議に基づく両者の一致した課題認識と事業再生に向けた強い意思を反映したものであります。当該合意等を通じて、事業再生の経験が豊富なＡＰファンドにより当社の事業再生計画の遂行に必要なアドバイスやガバナンス支援を提供していただくこととなり、当社のガバナンス体制の強化、ひいては早期の企業価値向上へとつながるものと判断しております。

(2) 債権者間協定

当社は、2024年12月に取りまとめました事業再生計画を実行するにあたり、2025年２月14日付で、全取引先金融機関14行との間で、財務上の特約が付された債権者間協定を締結しております。

協定を締結した年月日

2025年２月14日

相手方の属性

都市銀行３行、地方銀行６行、その他金融機関６行

債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の期末残高 73,511百万円

弁済期限 2030年３月

当該債務に付された担保の内容 一部債務について工場財団担保が設定されております

財務上の特約の内容

財務上の特約の内容については、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表 （１）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） ７．財務制限条項」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社は、金属・リサイクル事業（製錬セグメント及び環境・リサイクルセグメント）と電子部材・機能材料事業を2大コア事業と位置付け、コア事業2本部にそれぞれ技術開発・製品開発機能を配置し、スピード感を持って技術的課題の解決や製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は263百万円、研究人員は25名であります。

セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

(1) 金属・リサイクル事業

長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースに工程効率化、原料多様化、製品品質安定化のための研究開発に努力しております。また、各製錬所には引き続き各現場密着型の研究組織を配置し、製錬プロセスの高度化・効率化のための研究開発に加え、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルのような中長期の社会的要求に合致した電池材料、資源リサイクル等に関する研究開発を進めております。

製錬セグメント

- ・徹底的なコストダウン及び品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。特に電力代の大幅アップに対する工程効率化対策や省エネルギー対策に取り組んでおります。
- ・素材、製錬等の技術をベースとした廃棄物再資源化や、鉱石中有価金属の回収促進のための技術開発に努力しております。

環境・リサイクルセグメント

- ・廃棄物の資源有効活用として、蓄積された製錬技術を活用し、電炉ダストから酸化亜鉛の再資源化を行っており、その工程効率化や省エネルギー対策に取り組んでおります。
- ・蓄積された電池リサイクルの技術的知見を活用し、新たにL i B（リチウムイオン電池）リサイクルの事業化を目指し、基礎研究、中規模試験を進めております。

(2) 電子部材・機能材料事業（電子部材・機能材料セグメント）

E V化や再生可能エネルギーに対する社会のニーズに合致した製品開発、また、新規用途開発を長期的視野に立って鋭意行っております。外部機関（企業・大学・研究機関）との共同研究、機能研究も積極的に行っております。

電子部品

- ・電気電子機器の小型化、軽量化と高効率化に貢献できる様、最適構造を有する電子部品の開発はもとより、コイル、トランスの性能を決定づける高機能、高性能の磁性材料研究を進めています。

高純度電解鉄

- ・電解鉄の優れた機能をより引き出して製品化するため、製品開発部において、大学や外部研究機関と提携し研究を進め、特許取得や学会発表等も行っております。また、生産性向上や、新製品に向けた製造技術開発も進めております。

以上のように、顧客ニーズへの対応を第一に、従来の技術の応用のほか、新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、生産設備の能力増強、合理化及び維持・更新などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,591百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 製錬事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、亜鉛・鉛製錬事業の生産設備の維持・更新及び能力増強・合理化等の総額907百万円の投資を実施しました。

(2) 環境・リサイクル事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の維持・更新等を中心とした総額204百万円の投資を実施しました。

(3) 資源事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、豪州ラスプ鉱山のメンテナンスを中心とした総額61百万円の投資を実施しました。

(4) 電子部材・機能材料事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、電子部品及び電解鉄事業の生産設備の維持・更新等を中心とした総額202百万円の投資を実施しました。

(5) その他事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、車両や生産設備の維持・更新等を中心とした総額117百万円の投資を実施しました。

(6) 全社

各報告セグメントに該当しない本社管理部門等における設備投資であり、当連結会計年度において97百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬 電子部材・機能材 料	電気亜鉛製造設備 粉末冶金製造設備	483	489	2,158 (591)	-	14	3,146	193
小名浜製錬所 (福島県いわき 市)	製錬 環境・リサイクル	亜鉛鉱石焙焼設備 酸化亜鉛製造設備	996	931	4,824 (355)	-	4	6,757	86
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	電子部材・機能材 料	電子部品製造設備 電解鉄製造設備 ブレーティング設備	383	513	4,858 (276) [36]	-	15	5,771	90
鉾山管理事務所 (長崎県対馬市)	全社	管理業務	4	0	21 (248)	-	0	25	5
本社 (東京都千代田 区)	全社	販売及び管理業務	86	-	192 (643)	-	64	343	76

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 鉾山管理事務所の土地のなかに鉾業用地 211千㎡ 8百万円が含まれております。

本社の土地のなかに鉾業用地 77千㎡ 7百万円が含まれております。

3. 上記中[]内は、連結会社以外へ貸与中の土地（面積千㎡）であります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東邦契島製錬㈱	契島製錬所 (広島県豊 田郡大崎上 島町)	製錬	電気鉛製造 設備 電気銀製造 設備	1,336	2,094	412 (744)	1	63	3,908	170
㈱ティーディー イー	本社 (東京都中 央区)	その他	廃水試験設 備及び建設 機材等	6	2	394 (20)	-	3	406	38
安中運輸㈱	本社 (群馬県安 中市)	その他	貨物用車両 等及びゴルフ 練習場設 備	89	150	996 (49)	-	2	1,238	39
契島運輸㈱	本社 (広島県竹 原市)	その他	貨物用車両 等及び小型 フェリー	0	33	48 (0)	-	2	84	26
東邦キャリア㈱	本社 (福島県い わき市)	その他	貨物用車両 等及び自動 車整備工場	29	46	228 (12)	-	4	308	30
㈱中国環境分析 センター	本社 (広島県竹 原市)	その他	測定機器等	20	-	18 (0)	-	39	78	22

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修計画はありません。なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は15億37百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
当社 安中製錬所	群馬県安中市	製錬	亜鉛製品製造 設備等	161	-	2025年 4月	2026年 3月	-
当社 小名浜製錬所	福島県いわき市	環境・リサイクル	酸化亜鉛製造 設備等	312	-	2025年 4月	2026年 3月	-
当社 藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材・機能材 料	電子部品・電 子材料製造設 備	166	-	2025年 4月	2026年 3月	-
東邦契島製錬(株) 契島製錬所	広島県豊田郡 大崎上島町	製錬	鉛製品製造設 備等	686	-	2025年 4月	2026年 3月	-

(注) 1. 所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

2. 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種劣後株式	18,000,000
計	91,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2025年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
A種優先株式 （当該種類株式は行使価額 修正条項付新株予約権付社 債券等であります。）	3,000,000	3,000,000	非上場	単元株式数は、 1株であります。 （注）2,3,4
B種劣後株式	17,537,026	17,537,026	非上場	単元株式数は、 100株であります。 （注）5
計	34,122,547	34,122,547	-	-

（注）1．提出日現在の発行数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのA種優先株式及びB種劣後株式の転換により発行された株式数は含まれておりません。

2．行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりです。

- (1) A種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、当社の株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する場合があります。
- (2) 交付株式数は、「取得日における償還価額÷（転換価額÷4）」の数式で算出されます。転換価額は、当初はA種優先株式の発行決議日の直前取引日である2024年12月17日の東京証券取引所における普通株式の終値752円（以下「当初転換価額」といいます。）とし、その後、毎年5月末日及び11月末日に、当該時点の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）に修正されます。ただし、当該終値が520円を下回る場合、転換価額は520円とし、当初転換価額を上回る場合、転換価額は当初転換価額である752円とします。したがって、仮に、取得請求権行使日前取引日における修正後の当社普通株式の終値株価が、当初転換価額を上回る場合には、交付株式数は、「取得日における償還価額÷188」の数式で、520円を下回る場合には、交付株式数は、「取得日における償還価額÷130」の数式で算出されることとなります。
- (3) 上記(2)に記載のとおり、A種優先株式の修正後転換価額の上限は752円とし下限を520円としており、A種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数の上限は、償還価額について取得日を2025年3月31日と仮定して算出した場合、23,076,923株（発行済株式総数に対する割合67.6%）となります。詳細は、下記4．(6)をご参照下さい。
- (4) 当社は、A種優先株式の発行日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日が到来することをもって、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種優先株主から、A種優先株式の全部又は一部を取得することができます。

3．行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりです。

- (1) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

A種優先株式の発行要項上、A種優先株主は、A種優先株式の発行日以降いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できることとされておりますが、当社は、所有者である投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ 号、JB0 (AP) 、L.P.、APCP 、L.P.、CJIP (AP) 、L.P.、AP Reiwa F7-B、L.P.及びAP Reiwa F7-A、L.P.（以下「A Pファンド」と総称し、個別に「各A Pファンド」といいます。）との間で、A Pファンドは、原則として、A種優先株式の発行日より1年間経過後、最初に到来する事業年度の初日以降におい

て、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができることを合意しております。ただし、以下の事由が発生した場合は、A種優先株式の発行日の1年後の応当日の到来前であっても、APファンドは、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができます。

- イ) 当社がAPファンド及び株式会社辰巳商会との引受契約（以下「引受契約」といいます。）上の義務に重要な点において違反した場合
- ロ) 取得請求日の前取引日を最終日とする直近12ヵ月間における当社普通株式の東京証券取引所における合計の売買高が48,000,000株（ただし、当社普通株式について株式の併合、分割又は無償割当てその他これらに類する事由が生じた場合には、当該株式数は合理的に調整される。）を下回った場合（ただし、リファイナンスが完了したとき（2025年2月14日に全取引金融機関と締結した債権者間協定書における対象債権に該当する既存借入金の残高が零となった状態又は当該協定書の対象債権の債権者の全てがリファイナンスが行われたと認めた状態をいい、以下同様とします。）以降に限る。）
- ハ) () 当社グループが借入契約等に基づき負担する借入金債務、リース債務その他の金融債務について、期限の利益を喪失し、若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は() 第三者が借入契約等に基づき負担する借入金債務、リース債務その他の金融債務に対して行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができない場合において、かつ当該事象が生じた日から20取引日以内に当該事象が解消されないとき
- 二) 当社が金融商品取引法に基づく適式な有価証券報告書又は半期報告書を法定期限まで提出しない場合
- ホ) 当社が事業の全部又は実質的に全部を第三者に移転することが取締役会で承認された場合
- ヘ) 以下のいずれかに該当した場合
 - ・公開買付者が当社の役員である公開買付け（公開買付者が当社の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって当社の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含む。）が開始された場合
 - ・上場廃止事由等が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合
 - ・組織再編行為が当社の取締役会で承認された場合
 - ・支配権変動事由が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合
 - ・スクイズアウト事由が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合
 - ・東京証券取引所による監理銘柄又は特別注意銘柄に指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

A種優先株式の譲渡は、当社の取締役会の承認を要するとされていることに加え、APファンドとの合意上、A種優先株式の転換によって交付される普通株式は、当社が既存借入金のリファイナンスが完了するまで譲渡ができない（ただし、譲渡後にAPファンドが50.1%以上の議決権比率を残す範囲においては、発行日から3年間経過後より譲渡可能）とされております。

(3) その他投資者の保護を図るため必要な事項

優先株式の発行要項上、A種優先株主は、A種優先株式の発行日以降いつでも、当社に対して、金銭を対価として、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できることとされておりますが、当社は、APファンドとの間で、APファンドは、原則として、金銭を対価として、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できず、例外的に、上記(1)のイ乃至へに記載した事由が発生した場合（ただし、上記(1)のハに記載の事由が発生した場合で、上記(1)ハ()又は()の事実を原因とする借入契約等に基づく当社の貸付人に対する債務が履行されるまでは、各APファンドは、対価となる金銭の支払いを請求することはできないものとする）、又は払込期日において引受契約上の前提条件を満たしていなかったことが判明した場合には、金銭を対価とする取得請求権を行使することができるものとすることを合意しております。

4. A種優先株式の内容

(1) 剰余金の配当

A種優先配当金

当社は、A種優先株式の発行日から1年間経過後、最初に到来する事業年度の初日以降、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日（以下「配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（A種優先株主と併せて、以下「A種優先株主等」という。）に対し、下記(10)に定める優先順位に従い、A種優先株式1株につき、下記に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当によりA種優先株式1株当たり支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。）を行う。なお、A種優先配当金に、各A種優先株主等が権利を有するA種優先株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

A種優先配当金の額

- (a) A種優先配当金の額は、A種優先株式の1株あたり払込金額1,000円（下記(c)及び下記(d)に従って調整された場合は、調整後の価額をいい、以下「払込金額相当額」という。）に、年率9.0%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（ただし、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算を行うものとする（除算は最後に行い、円位未満小数第5位まで計算し、その小数第5位を四捨五入する。）。ただし、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてA種優先株主等に対して剰余金の配当（下記に定めるA種累積未分配

当金相当額の配当を除く。また、下記(b)に従ってA種優先配当金の額を計算した場合においても、本(a)に従い計算されるA種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。)が行われたときは、当該配当基準日に係るA種優先配当金の額は、その各配当における配当金の合計額を控除した金額とする。

(b) 上記(a)にかかわらず、当該配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該剰余金の配当が行われる時点までの間に当会社がA種優先株式を取得した場合は、当該配当基準日を基準日として行う当該剰余金の配当において各A種優先株主等に対して支払われるA種優先配当金の額は、上記(a)に従って計算される額に、当該剰余金の配当が行われる時点の直前における当該A種優先株主等の所有又は登録に係るA種優先株式の数を当該配当基準日の終了時点における各A種優先株主等の所有又は登録に係るA種優先株式の数で除して得られる比率を乗じて得られる金額とする。

(c) 当会社がA種優先株式につきA種優先株主に割当てを受ける権利を与えて株式の発行又は処分(株式無償割当てを含む。以下、本(c)において同じ。)を行う場合、以下の算式により払込金額相当額を調整する。なお、次の算式中の「A種優先株主への割当て前のA種優先株式の発行済株式数」、「A種優先株主への割当てにより発行されるA種優先株式の数」及び「A種優先株主への割当て後のA種優先株式の発行済株式数」は、当該発行又は処分の時点で当会社が保有するA種優先株式の数を控除した数とし、当会社が保有するA種優先株式を処分する場合には、次の算式中の「A種優先株主への割当てにより発行されるA種優先株式の数」は、「処分する当会社が保有するA種優先株式の数」と読み替えるものとする。また、調整の結果、1円未満の端数が生じた場合、当該端数は切り捨てる。

$$\text{調整後の払込金額相当額} = \frac{\text{調整前の払込金額相当額} \times \text{A種優先株主への割当て前のA種優先株式の発行済株式数} + \text{A種優先株主への割当てに際して払い込まれる1株当たりの払込金額} \times \text{A種優先株主への割当てにより発行されるA種優先株式の数}}{\text{A種優先株主への割当て後のA種優先株式の発行済株式数}}$$

調整後払込金額相当額は、A種優先株主への割当てを行う場合はA種優先株主への割当ての効力発生日(A種優先株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。その他A種優先株主への割当てに類する事由が発生した場合は、払込金額相当額は、取締役会決議により適切に調整される。

(d) 当会社がA種優先株式につき株式の分割又は併合を行う場合、以下の算式により払込金額相当額を調整する。なお、次の算式中の「株式の分割・併合前のA種優先株式の発行済株式数」は、当該分割又は併合前の時点で当会社が保有するA種優先株式の数を控除した数とし、「株式の分割・併合後のA種優先株式の発行済株式数」は、当該分割又は併合後の時点で当会社が保有するA種優先株式の数を控除した数とする。また、調整の結果、1円未満の端数が生じた場合、当該端数は切り捨てる。

$$\text{調整後の払込金額相当額} = \frac{\text{調整前の払込金額相当額} \times \text{株式の分割・併合前のA種優先株式の発行済株式数}}{\text{株式の分割・併合後のA種優先株式の発行済株式数}}$$

調整後払込金額相当額は、株式の分割を行う場合は当該株式の分割のための基準日の翌日以降、株式の併合を行う場合は当該株式の併合の効力発生日(当該株式の併合にかかる基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。その他株式の分割又は併合に類する事由が発生した場合は、払込金額相当額は、取締役会決議により適切に調整される。

参加条項

(a) 当会社が、A種優先株主等に対して、A種優先配当金及びA種累積未払配当金相当額(下記に定める。)を配当した後、普通株主等(下記(10)に定める。以下同じ。)に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主等に対して、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にA種転換比率(その時点でのA種優先株式1株当たりの払込金額相当額、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額(下記(2)に定める。))の合計額を、下記(6)乃至に定める転換価額で除した数をいう。以下同じ。)を乗じた額(なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合、1円未満の端数は切り捨てる。)と同額の剰余金の配当を行う。

(b) 上記 その他別段の定めにかかわらず、A種累積未払配当金相当額及びA種優先配当金が支払われる前においても、当会社は、A種優先株主等に対して、普通株主等と同順位で、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にA種転換比率を乗じた額の配当を同時に行う場合には、普通株主等に対する配当を行うことができる。この場合におけるA種優先株主等に対する配当額は、A種累積未払配当金相当額及びA種優先配当金には充当されない。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種優先株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係るA種優先配当金につき本に従い累積したA種累積未払配当金相当額(以下に定義される。))の配当を除く。また、上記(b)に従ってA種優先配当金の額を計算した場合においても、上記(a)に従い計算されるA種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。)の総額が、当該事業年度に係るA種優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(a)に従い計算されるA種優先配当金の額をいう。ただし、かかる計算においては、上記(a)ただし書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われる日(同日を含む。)までの期間、年利9.0%で1年毎の複利計算により累積する。なお、

当該計算は、1年を365日（ただし、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第5位まで計算し、その小数第5位を四捨五入する。本に従い累積する金額（以下「A種累積未払配当金相当額」という。）については、下記(10)に定める優先順位に従い、A種優先株主等に対して配当する。なお、複数の事業年度に係るA種累積未払配当金相当額がある場合は、最も古い事業年度に係る当該A種累積未払配当金相当額から先に配当される。なお、かかる配当が行われるA種累積未払配当金相当額に、各A種優先株主等が権利を有するA種優先株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主等に対し、A種優先株式1株につき、払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額及び下記に定めるA種日割未払優先配当金額を加えた額（以下「A種残余財産分配額」という。）の金銭を支払う。ただし、本においては、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）が配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われなものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算する。なお、A種残余財産分配額に、各A種優先株主等が権利を有するA種優先株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

参加条項

- (a) 当社の残余財産を分配する場合において、A種優先株主等に対して上記に従いA種残余財産分配額の残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、普通株主等に対して、B種劣後株主及びB種劣後株式の登録株式質権者（B種劣後株主と併せて、以下「B種劣後株主等」という。）に先立ち、本(a)に従い普通株主等に対して行う残余財産の分配の総額が、A種残余財産分配額の総額とあわせて、清算の開始原因の発生時点における当社の最終事業年度に係る貸借対照表上の純資産額に満つるまで、残余財産の分配を行う。
- (b) 普通株主等に対して上記(a)に従い残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、当社は、A種優先株主等に対し、普通株主等及びB種劣後株主等と同順位で、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産の分配額にA種転換比率を乗じた額（なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合、1円未満の端数は切り捨てる。）を支払う。

日割未払優先配当金額

A種優先株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記(1)に従い計算されるA種優先配当金相当額とする（以下、A種優先株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「A種日割未払優先配当金額」という。）。

(3) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 金銭を対価とする取得請求権

金銭対価取得請求権

A種優先株主は、A種優先株式の発行日以降いつでも、当社に対して、金銭を対価としてその有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「金銭対価取得請求」といい、金銭対価取得請求をした日を、以下「金銭対価取得請求日」という。）ができるものとし、当社は、金銭対価取得請求に係るA種優先株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、金銭対価取得請求日に、A種優先株主に対して、下記に定めるA種優先株式取得価額の金銭を交付するものとする。ただし、同一の金銭対価取得請求日に複数のA種優先株主から会社法第461条第2項所定の分配可能額を超えて取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は各A種優先株主から取得請求された株式数に応じた按分比例の方法により決定する。

A種優先株式の取得と引換えに交付する金銭の額

A種優先株式取得価額は、金銭対価取得請求日におけるA種優先株式1株当たりの払込金額相当額、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の合計額に、金銭対価取得請求に係るA種優先株式の数を乗じて得られる額をいう。なお、本(4)の計算において、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算は上記(2)及び(2)に準じて行われるものとし、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「金銭対価取得請求日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価取得請求に係るA種優先株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

金銭対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

金銭対価取得請求の方法及び効力発生

金銭対価取得請求は、対象とする株式を特定した書面を当社に交付することにより行うものとし、その効力は、金銭対価取得請求に要する書類が上記に記載する金銭対価取得請求受付場所に到達した時点で発生する。

(5) 金銭を対価とする取得条項

金銭対価強制取得

当社は、A種優先株式の発行日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価強制取得日」という。）が到来することをもって、法令の許容する範囲内において、下記に定めるA種優先株式強制取得価額の金銭を対価として、A種優先株主から、A種優先株式の全部又は一部を取得することができる（以下「金銭対価強制取得」という。）。なお、A種優先株式の一部を取得する場合において、A種優先株主が複数存在するときは、按分比例の方法によって、取得すべきA種優先株式を決定する。

金銭対価強制取得の対価となる金銭の額

A種優先株式強制取得価額は、金銭対価強制取得日（ただし、金銭対価強制取得日が、A種優先株式の発行日から7年間を経過する日よりも前の場合は、当該7年間経過後最初に終了する事業年度の末日を金銭対価強制取得日として本を適用する。以下、本において同じ。）におけるA種優先株式1株当たりの払込金額相当額、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の合計額に、金銭対価強制取得に係るA種優先株式の数を乗じて得られる額をいう。なお、本(5)の計算において、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算は上記(2)及び(2)に準じて行われるものとし、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「金銭対価強制取得日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価強制取得に係るA種優先株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

普通株式対価取得請求権

A種優先株主は、A種優先株式の発行日以降いつでも、当社に対して、下記に定める数の普通株式（以下「A種請求対象普通株式（普通株式対価）」という。）の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「A種普通株式対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、A種普通株式対価取得請求に係るA種優先株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、A種請求対象普通株式（普通株式対価）を、当該A種優先株主に對して交付するものとする。

A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の合計額にA種普通株式対価取得請求に係るA種優先株式の数を乗じて得られる額を、下記乃至で定める転換価額を4で除して得られる額で除した数とする。なお、本の計算において、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算は上記(2)及び(2)に準じて行われるものとし、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「A種普通株式対価取得請求の効力発生日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、A種普通株式対価取得請求に係るA種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

当初転換価額

転換価額は、当初、A種優先株式の発行決議日の直前取引日の東証における普通株式の普通取引の終値とする。

転換価額の修正

転換価額は、A種優先株式の発行日以降の毎年5月末日及び11月末日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、転換価額修正日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）（以下「修正後転換価額」という。）に修正されるものとする。ただし、修正後転換価額が520円（以下「下限転換価額」という。）を下回るときは、転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額（以下「上限転換価額」という。）を上回るときは、転換価額は上限転換価額とする。なお、転換価額が下記により調整された場合には、下限転換価額又は上限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

転換価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり転換価額を調整する。

- () 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により転換価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後の転換価額} = \text{調整前の転換価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

- () 普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後の転換価額} = \text{調整前の転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

- () 下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当会社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本()において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「転換価額調整式」という。))により転換価額を調整する。転換価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後転換価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。))の翌日以降これを適用する。なお、当会社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当会社が保有する普通株式の数」、「当会社が保有する普通株式の数」は「処分前において当会社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後の転換価額} = \text{調整前の転換価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{当会社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{array} \times \text{1株当たり払込金額}}{\begin{array}{l} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数 - 当会社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

- () 当会社を取得をさせることにより又は当会社を取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの転換価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本()において同じ。))に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本()において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後転換価額とする。調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。
- () 行使することにより又は当会社を取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本()において同じ。))の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。))、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本()において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後転換価額とする。調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。
- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記()乃至()のいずれかに該当する場合には、当会社はA種優先株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後転換価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、転換価額の調整を適切に行うものとする。
- () 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
- () 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- () その他、発行済普通株式数(ただし、当会社が保有する普通株式の数を除く。))の変更又は変更

の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。

(c) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(d) 転換価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、転換価額を調整すべき事由について東証が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日）に先立つ連続する30取引日の東証が発表する当会社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。）とする。なお、「取引日」とは、東証において当会社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。

(e) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(f) 本(6)に定める転換価額の調整は、A種優先株式と同日付で発行される当会社のB種劣後株式については適用されないものとする。

普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

普通株式対価取得請求の方法及び効力発生

A種普通株式対価取得請求は、対象とする株式を特定した書面を当会社に交付することにより行うものとし、その効力はA種普通株式対価取得請求に要する書類が上記に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達した時点で発生する。

普通株式の交付方法

当会社は、A種普通株式対価取得請求の効力発生後、A種普通株式対価取得請求をしたA種優先株主に対して、当該A種優先株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

(7) 普通株式を対価とする取得条項

株式対価強制取得

当会社は、A種優先株式の発行日から7年間経過後、最初に到来する事業年度の初日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日（以下「A種株式対価強制取得日」という。）が到来することをもって、A種優先株主等に対して、A種優先株式の全部又は一部を取得するのと引き換えに、法令の許容する範囲内において、当会社の普通株式を交付することができる（以下「A種株式対価強制取得」という。）。なお、A種優先株式の一部を取得する場合において、A種優先株主等が複数存在するときは、按分比例の方法によって、A種優先株主等から取得すべきA種優先株式を決定する。

株式対価強制取得により交付する普通株式の数

A種株式対価強制取得に基づき当会社がA種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の合計額にA種株式対価強制取得に係るA種優先株式の数を乗じて得られる額を、上記(6)乃至で定める転換価額を4で除して得られる額で除した数とする。なお、本の計算において、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算は上記(2)及び(2)に準じて行われるものとし、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「A種株式対価強制取得日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、A種株式対価強制取得に係るA種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(8) 譲渡制限

A種優先株式を譲渡により取得するには、当会社の取締役会の承認を得なければならない。

(9) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

() 当会社は、株式の分割又は併合を行う場合、普通株式及びA種優先株式について、それぞれ同一の割合で行う。

() 当会社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利を与える場合、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、A種優先株主にはA種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同一の割合で与える。

() 当会社は、株式無償割当てを行う場合、普通株主には普通株式の無償割当てを、A種優先株主にはA種優先株式の無償割当てを、それぞれ同一の割合で行う。

() 当会社は、株主に募集新株予約権（新株予約権には、新株予約権付社債に付されたものを含む。）の割当てを受ける権利を与える場合、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種優先株主にはA種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同一の割合で、与える。

() 当会社は、新株予約権無償割当てを行う場合、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種優先株主にはA種優先株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同一の割合で行う。

() 当会社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及びA種優先株式のそれぞれの単

元株式数について同一の割合で変更する。

(10) 優先順位

上記(1) (b)に定める場合を除き、A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通株主等」と総称する。）に対する剰余金の配当の優先順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第3順位とする。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(12) 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社の普通株式の単元株式数は100株であるのに対し、A種優先株式は株主総会の議決権を有しないため、単元株式数は1株としております。

(13) 議決権の有無及びその内容

当社は、A種優先株式とは異なる種類の株式である普通株式及びB種劣後株式を発行しております。普通株式及びB種劣後株式は、株主総会における議決権の内容に制限のない株式であります。A種優先株式は、株主総会において議決権を有しません。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものであります。

5. B種劣後株式の内容

(1) 剰余金の配当

当社は、B種劣後株式を有する株主（以下「B種劣後株主」という。）に対し、剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配する場合において、A種優先株主等に対して上記4.(2) に従いA種残余財産分配額の残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、普通株主等に対して、B種劣後株主等に先立ち、本 に従い普通株主等に対して行う残余財産の分配の総額が、A種残余財産分配額の総額とあわせて、清算の開始原因の発生時点における当社の最終事業年度に係る貸借対照表上の純資産額に満つるまで、残余財産の分配を行う。

普通株主等に対して上記 に従い残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、当社は、B種劣後株主等に対し、A種優先株主等及び普通株主等と同順位で、B種劣後株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産の分配額に下記(4) 及び に定める転換比率を乗じた額（なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合、1円未満の端数は切り捨てる。）を支払う。

(3) 議決権

B種劣後株主は、株主総会において議決権を有する。

(4) 普通株式を対価とする取得請求権

普通株式対価取得請求権

B種劣後株主は、B種劣後株式の発行日以降いつでも、当会社に対して、下記 に定める数の普通株式（以下「B種請求対象普通株式（普通株式対価）」という。）の交付と引換えに、その有するB種劣後株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「B種普通株式対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、B種普通株式対価取得請求に係るB種劣後株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、B種請求対象普通株式（普通株式対価）を、当該B種劣後株主に対して交付するものとする。

B種劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

B種劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、B種普通株式対価取得請求に係るB種劣後株式の数に下記 及び に定める転換比率を乗じて得られる数とする。また、B種普通株式対価取得請求に係るB種劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

当初転換比率

転換比率は、当初、1.0とする。

転換比率の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり転換比率を調整する。

- () 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により転換比率を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後の転換比率} = \text{調整前の転換比率} \div \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換比率は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

- () 普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、転換比率を調整する。

$$\text{調整後の転換比率} = \text{調整前の転換比率} \div \frac{\text{合併前発行済普通株式数}}{\text{合併後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換比率は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

- () 下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当会社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本（ ）において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「転換比率調整式」という。）により転換比率を調整する。転換比率調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後転換比率は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当会社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当会社が保有する普通株式の数」、「当会社が保有する普通株式の数」は「処分前において当会社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後の転換比率} = \text{調整前の転換比率} \times \frac{\begin{array}{c} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{－ 当会社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{array} \times \text{1株当たり払込金額}}{\begin{array}{c} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数－当会社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

- () 当会社を取得をさせることにより又は当会社を取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの転換価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本（ ）において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本（ ）において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、転換比率調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後転換比率とする。調整後転換比率は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換比率は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。
- () 行使することにより又は当会社を取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本（ ）において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本（ ）において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換比率調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後転換比率とする。調整後転換比率は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換比率は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。
- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記()乃至()のいずれかに該当する場合には、当会社はB種劣後株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後転換比率、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、転換比率の調整を適切に行うものとする。
- () 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために転換比率の調整を必要とするとき。
- () 転換比率を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換比率の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- () その他、発行済普通株式数（ただし、当会社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更

の可能性を生ずる事由の発生によって転換比率の調整を必要とするとき。

- (c) 転換比率の調整に際して計算が必要な場合は、小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
 - (d) 転換比率調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換比率を適用する日（ただし、転換比率を調整すべき事由について東証が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日）に先立つ連続する30取引日の東証が発表する当会社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。）とする。なお、「取引日」とは、東証において当会社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。
 - (e) 転換比率の調整に際し計算を行った結果、調整後転換比率と調整前転換比率との差が0.1%未満にとどまるときは、転換比率の調整はこれを行わない。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。
 - (f) 本 に定める転換比率の調整は、B種劣後株式と同日付で発行される当会社のA種優先株式については適用されないものとする。
普通株式対価取得請求受付場所
株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
普通株式対価取得請求の方法及び効力発生
B種普通株式対価取得請求は、対象とする株式を特定した書面を当会社に交付することにより行うものとし、その効力はB種普通株式対価取得請求に要する書類が上記 に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達した時点で発生する。
普通株式の交付方法
当会社は、B種普通株式対価取得請求の効力発生後、B種普通株式対価取得請求をしたB種劣後株主に対して、当該B種劣後株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。
- (5) 普通株式を対価とする取得条項
- 株式対価強制取得
- 当会社は、B種劣後株式の発行日から7年間経過後、最初に到来する事業年度の初日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日（以下「B種株式対価強制取得日」という。）が到来することをもって、B種劣後株主等に対して、B種劣後株式の全部又は一部を取得するのと引き換えに、法令の許容する範囲内において、当会社の普通株式を交付することができる（以下「B種株式対価強制取得」という。）。なお、B種劣後株式の一部を取得する場合において、B種劣後株主等が複数存在するときは、按分比例の方法によって、B種劣後株主等から取得すべきB種劣後株式を決定する。
- 株式対価強制取得により交付する普通株式の数
- B種株式対価強制取得に基づき当会社がB種劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、B種普通株式対価取得請求に係るB種劣後株式の数に上記(4) 及び に定める転換比率を乗じて得られる数とする。また、B種株式対価強制取得に係るB種劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。
- (6) 譲渡制限
- B種劣後株式を譲渡により取得するには、当会社の取締役会の承認を得なければならない。
- (7) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等
- () 当会社は、株式の分割又は併合を行う場合、普通株式及びB種劣後株式について、それぞれ同一の割合で行う。
 - () 当会社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利を与える場合、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、B種劣後株主にはB種劣後株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同一の割合で与える。
 - () 当会社は、株式無償割当てを行う場合、普通株主には普通株式の無償割当てを、B種劣後株主にはB種劣後株式の無償割当てを、それぞれ同一の割合で行う。
 - () 当会社は、株主に募集新株予約権（新株予約権には、新株予約権付社債に付されたものを含む。）の割当てを受ける権利を与える場合、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、B種劣後株主にはB種劣後株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同一の割合で、与える。
 - () 当会社は新株予約権無償割当てを行う場合、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、B種劣後株主にはB種劣後株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同一の割合で行う。
 - () 当会社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及びB種劣後株式のそれぞれの単元株式数について同一の割合で変更する。
- (8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
- 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2024年10月 1 日から 2025年 3 月31日まで)	第126期 (2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (百万円)	-	-

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2025年 3 月13日 (注) 1 , 2	A 種優先株式 3,000,000 B 種劣後株式 17,537,026	普通株式 13,585,521 A 種優先株式 3,000,000 B 種劣後株式 17,537,026	3,750	18,380	3,750	10,700

(注) 1 . 有償第三者割当 A 種優先株式 3,000,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 500円
割当先 投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ 号、
JB0 (AP) , L.P.、APCP , L.P.、CJIP (AP) , L.P.、
AP Reiwa F7-B, L.P.、AP Reiwa F7-A, L.P.

2 . 有償第三者割当 B 種劣後株式 17,537,026株
発行価格 256.60円
資本組入額 128.30円
割当先 投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ 号、
JB0 (AP) , L.P.、APCP , L.P.、CJIP (AP) , L.P.、
AP Reiwa F7-B, L.P.、AP Reiwa F7-A, L.P.、株式会社辰巳商会

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2025年3月31日現在

2023年5月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	40	134	55	31	12,311	12,584	-
所有株式数 （単元）	-	18,396	7,634	11,387	6,909	177	91,016	135,519	33,621
所有株式数の割合 （％）	-	13.57	5.63	8.40	5.10	0.13	67.16	100.00	-

（注）自己株式数7,764株は、「個人その他」に77単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

A種優先株式

2025年3月31日現在

2023年 5月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	-	5	-	1	6	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	-	1,738,836	-	1,261,164	3,000,000	-
所有株式数の割合 （％）	-	-	-	-	57.96	-	42.04	100.00	-

B種劣後株式

2025年3月31日現在

2023年5月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	5	-	1	7	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	19,485	90,351	-	65,532	175,368	226
所有株式数の割合 （％）	-	-	-	11.11	51.52	-	37.37	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ 号	東京都港区虎ノ門4丁目1-28	7,814	22.91
JBO (AP) , L.P. (国内連絡先 株式会社アドバンテッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1-28)	3,638	10.67
APCP , L.P. (国内連絡先 株式会社アドバンテッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1-28)	3,591	10.53
CJIP (AP) , L.P. (国内連絡先 株式会社アドバンテッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1-28)	2,409	7.06
株式会社辰巳商会	大阪府大阪市港区築港4丁目1-1	1,998	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,507	4.42
AP Reiwa F7-B, L.P. (国内連絡先 株式会社アドバンテッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1-28)	668	1.96
AP Reiwa F7-A, L.P. (国内連絡先 株式会社アドバンテッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1-28)	464	1.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	217	0.64
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	211	0.62
計	-	22,523	66.02

- (注) 1. 2025年3月に発行したA種優先株式及びB種劣後株式が含まれております。
2. A種優先株式を有する株主は、当社の株主総会における議決権を有しておりません。
3. 投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ 号は、2025年3月に当社が第三者割当増資のため発行したA種優先株式及びB種劣後株式を引き受けたことにより、主要株主となりました。
4. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1,507千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 217千株 |

所有議決権数別

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
投資事業有限責任組合アドバンテ ッジパートナーズ 号	東京都港区虎ノ門4丁目1 - 28	65,532	21.08
JBO (AP) , L.P. (国内連絡先 株式会社アドバン テッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1 - 28)	30,516	9.82
APCP , L.P. (国内連絡先 株式会社アドバン テッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1 - 28)	30,120	9.69
CJIP (AP) , L.P. (国内連絡先 株式会社アドバン テッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1 - 28)	20,209	6.50
株式会社辰巳商会	大阪府大阪市港区築港4丁目1 - 1	19,985	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8 - 1	15,071	4.85
AP Reiwa F7-B, L.P. (国内連絡先 株式会社アドバン テッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1 - 28)	5,608	1.80
AP Reiwa F7-A, L.P. (国内連絡先 株式会社アドバン テッジパートナーズ)	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門4丁目1 - 28)	3,898	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 2	2,170	0.70
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5)	2,119	0.68
計	-	195,228	62.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種優先株式 3,000,000	-	（注）
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,544,200 B種劣後株式 17,536,800	310,810	（注）
単元未満株式	普通株式 33,621 B種劣後株式 226	-	-
発行済株式総数	34,122,547	-	-
総株主の議決権	-	310,810	-

（注）A種優先株式及びB種劣後株式の内容は、「（1）株式の総数等 発行済株式」をご参照下さい。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 東邦亜鉛株式会社	東京都港区虎ノ門3 丁目18番19号	7,700	-	7,700	0.02
計	-	7,700	-	7,700	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14	12,474
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,764	-	7,764	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本といたします。配当を行った上で残りました内部留保資金につきましては、金属相場等の市況に大きく影響を受ける厳しい経営環境の中で、財務体質改善や将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していくこととしております。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、豪州エンデバー鉱山ほかの譲渡に伴う関係会社株式売却益27億26百万円などを特別利益として計上いたしました。その一方で2024年12月18日に新たな事業再生計画を公表し、本事業再生計画の一環として亜鉛製錬事業の主要設備の停止を決定したことに伴い、固定資産の減損損失73億83百万円や希望退職制度の実施に伴う割増退職金等の事業再編損4億19百万円などを特別損失として計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は14億58百万円となりました。

また財務体質につきましては、総額75億円の第三者割当増資の払込みが2025年3月に完了したことで、個別純資産は47億23百万円と大幅に改善したものの、個別利益剰余金は334億83百万円の欠損となっております。

このような状況から、当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社グループは今後5年間で事業再生期間とし、永続的に成長する企業体へ進化するための期間であると位置付けております。早期に配当可能な状態に回帰するべく、不採算事業の撤退・再編を完遂するとともに、基盤・成長事業の事業強化と収益拡大に取り組んでまいります。また、今後の機動的な資本政策の運営のため、資本金と資本準備金の額を減少しその他資本剰余金へ振替えることを第126回定時株主総会において付議し、ご承認いただきました。なお、事業再生計画につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」をご参照下さい。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、適正かつ最大の収益を目指して揺るぎない企業活動を遂行することにより、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展・向上を図り、もって社会に貢献することです。すなわち、

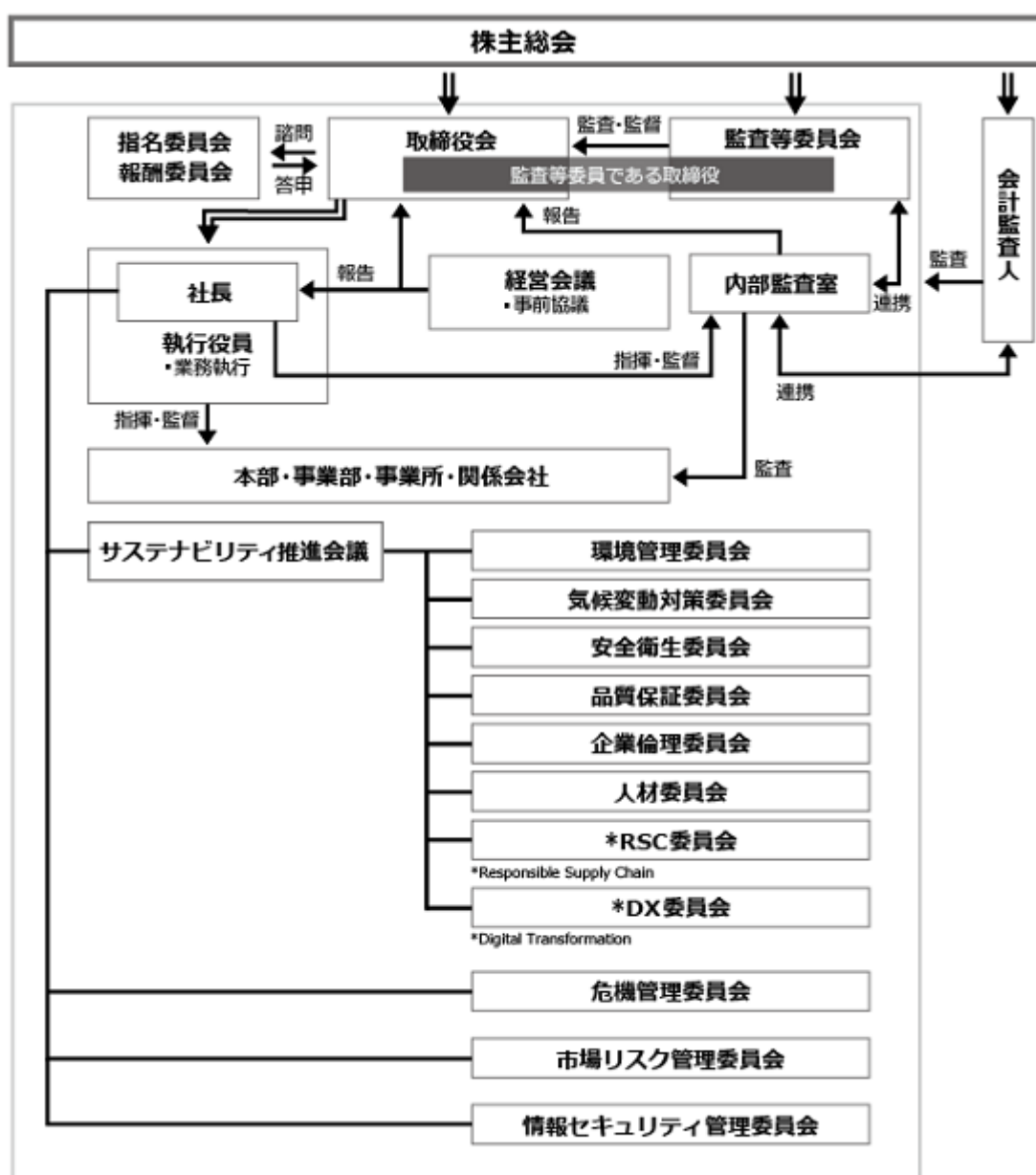
- ・"顧客"を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- ・"株主"の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- ・"従業員"の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。
- ・"地域"の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということであります。

当社はこうした経営理念を実現し、より効率的で透明性の高い経営を推進していくために、企業統治の体制や仕組みをさらに整備しその機能を高めていくことが、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりであります。



(注) ↓ は選任・解任関係を示します

）企業統治の体制の概要

（ア）取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化と事業規模との適合を勘案し、当社事業に精通した2名の取締役及び4名の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）並びに社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役からなり、取締役会の機動的運営と監督機能の強化を図っております。

なお、取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区別して、株主総会において選任され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年であります。

（イ）執行役員制度

当社は、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に当たる権限と責任を付与された「執行役員制度」を導入しております。なお、執行役員の任期は1年であります。

執行役員6名（うち、1名取締役兼任）は、機動的かつ迅速に各事業部門の業務執行に当たっております。

（ウ）監査等委員会

当社は、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）からなる監査等委員会を設置し、取締役の職務の執行の監査・監督を行います。

なお、監査等委員である社外取締役2名は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たしております。また、取締役の業務執行の監督の強化に資するため、常勤監査等委員を1名選任しております。

（エ）指名委員会／報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、独立社外取締役を主要な構成員とする指名委員会／報酬委員会を取締役会から独立した諮問委員会として設置し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

（オ）経営会議

取締役及び執行役員を主な構成メンバーとする経営会議を原則として毎月1回以上開催しております。経営会議においては、取締役会付議事項及び社長決裁事項を協議するほか、全社的に情報を共有すべき事項等について活発な討議、意見交換を行っております。

（カ）その他の各種委員会

取締役及び執行役員を主な構成メンバーとするサステナビリティ推進会議、環境管理委員会、気候変動対策委員会、安全衛生委員会、品質保証委員会、企業倫理委員会、人材委員会、RSC（Responsible Supply Chain）委員会、DX（Digital Transformation）委員会、危機管理委員会、市場リスク管理委員会及び情報セキュリティ管理委員会において、全社的な持続可能性及び各事業所、各事業部から報告される事業活動に関するリスク管理状況とその対応について討議しております。

また、企業倫理委員会、危機管理委員会においては、全社横断的なコンプライアンスの徹底とリスク管理の推進に努めております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会 報酬委員会	経営会議	各種委員会 1
代表取締役社長	伊藤 正人					
取締役	佐藤 義和					
社外取締役	鷲巣 寛				2	3
社外取締役	印東 徹				2	
社外取締役	田中 耕路				2	
社外取締役	宮本 洋之				2	
社外取締役	青野 豪				2	
社外取締役	中川 有紀子				2	3
取締役	飯塚 茂				2	4
常務執行役員	森田 英治					
常務執行役員	二木 健匡					
常務執行役員	高橋 康司					4

執行役員	山崎 晃一					4
執行役員	高橋 宏					4
各事業部長等						

- 1 各種委員会の内容は、サステナビリティ推進会議、環境管理委員会、気候変動対策委員会、安全衛生委員会、品質保証委員会、企業倫理委員会、人材委員会、RSC委員会、DX委員会、危機管理委員会、市場リスク管理委員会及び情報セキュリティ管理委員会となります。
- 2 鷲巣寛、印東徹、田中耕路、宮本洋之、青野豪、中川有紀子及び飯塚茂の各氏は経営会議の構成員ではありませんが、必要に応じて出席し、意見を述べております。
- 3 鷲巣寛及び中川有紀子の各氏は、環境管理委員会、安全衛生委員会、品質保証委員会、危機管理委員会及び市場リスク管理委員会には出席しておりません。
- 4 飯塚茂、高橋康司、山崎晃一及び高橋宏の各氏は、市場リスク管理委員会には出席しておりません。

）当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の職務の執行に対する監査・監督機能の強化を図るとともに、監督と業務執行を分離し、意思決定の機動性・迅速性の向上を目的として、2017年6月29日開催の第118回定時株主総会の決議をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

企業統治に関するその他の事項

）内部統制システムの整備状況

当社は、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図っていく上で、東邦亜鉛グループが良き企業市民として存在し行動していくために、社員一人ひとりが自覚し遵守すべき行動指針である「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定しております。この行動指針に基づき法令その他の社会規範を遵守し、前述の当社の経営理念を適正に実現するため以下のとおり内部統制システムに関する基本方針を定めております。

（ア）当社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社の取締役、執行役員及び使用人が遵守すべきコンプライアンス・マニュアル等、コンプライアンスに関する規程を制定、運用、点検するとともに、取締役、執行役員及び使用人の法令、定款遵守状況の監査を有効に実施するなどコンプライアンスの充実、強化に努める。

当社は、コンプライアンスに関する役員を任命するほか、社長を企業倫理委員会委員長に指名し、委員長は、原則として年に一度、企業倫理委員会を開催して、当社のコンプライアンスの取組、運営状況を取締役会へ報告、周知する。

企業倫理委員会は、コンプライアンス室と連携して当社のコンプライアンスの取組を統括し、グループ内通報制度の運営並びに取締役、執行役員及び使用人全体の教育等を行う。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、違法、不当な要求には応じないことを基本方針として定め、反社会的勢力に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等とも連携し、組織的に対応する。

（イ）当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議の議事録その他取締役の職務の執行に関わる重要な記録、文書等については、法令、定款及び文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理を行う。

（ウ）当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の損失の危険を管理するために、重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な事前審査を実施し、リスクの把握及び顕在化防止に努める。

当社は、事業活動に伴う多様なリスクの管理及び損失の予防を行うため、危機管理委員会、市場リスク管理委員会、環境管理委員会、安全衛生委員会、品質保証委員会、情報セキュリティ管理委員会、RSC委員会、気候変動対策委員会といった全社横断的な組織を設置する。

社長を危機管理委員会委員長に指名し、危機管理委員会を開催する。危機管理委員会においては、危機管理体制整備の進捗状況を各委員へ報告、周知し、危機管理マニュアル等、損失の危険の管理に関する規程に基づき迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

当社は、社長直轄の組織である市場リスク管理委員会を原則として月1回開催し、市場リスクを定量的に把握し適切に管理することで収益の安定化を図る。

（エ）当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、当社の経営計画及びその執行方針を決定し、その達成に向けて各部署に対し経営資

源、権限の適切な配分を行い、業務の執行状況を監督する。その体制は、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な構成とする。また、取締役は、当社に関する経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化等、経営の効率化を図る。

当社は執行役員制度を採用し、業務執行権限を執行役員へ委譲して執行責任を明確にするとともに、執行役員を構成員とする経営会議を設置（原則として、月1回以上開催）し、業務の執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。経営会議には必要に応じて取締役も出席し、情報交換の円滑化を図る。

（オ）当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の取締役の職務の執行等に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・当社は、当社が定めるグループ会社管理規程に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、必要に応じて当社への報告を求める。

当社の子会社の損失の危険に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社が定める危機管理マニュアルに基づき、子会社のリスクの把握を行うとともに、リスクの管理状況につき定期的又は都度報告を受ける。

当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、各子会社について当社内の主管部を定め、当該部署が、子会社の事業内容、規模、その他の状況に応じて助言、指導を行うことを通じて、子会社の取締役の職務の執行の効率性の向上を図る。

当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、当社が定める東邦亜鉛グループ行動指針を、子会社の全取締役及び使用人に周知徹底し、コンプライアンスの推進に努める。

（カ）当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は、その職務を補助すべき使用人に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。

上記の監査補助業務については、補助者の指揮命令権は監査等委員会に委譲されたものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は及ばないものとする。補助者の人事に関する事項のうち異動、考課、懲罰については監査補助業務の実効性を妨げるものにならないよう留意するものとする。

（キ）当社の監査等委員会への報告に関する体制

当社及び当社の子会社の取締役、執行役員及び使用人は、その分掌する業務に関連して次に定める事項があることを知った場合は、法令その他コンプライアンス・マニュアル等、社内規程に定める方法により、直接又はコンプライアンス室を通じ当社の監査等委員会へ速やかに適切な報告を行う。また、監査等委員会から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。

- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人の職務の執行に関する不正行為
- ・法令、定款に違反する事実
- ・当社の重要な会議の開催予定等

監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

（ク）その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議や各種委員会に出席するとともに、監査等委員の職務を執行するために必要な情報を共有する。

監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当社が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認めた場合を除き、速やかにその費用又は債務を処理する。

（ケ）財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法及びその他関連法令等の定めるところに適合した内部統制システムを整備するとともに、内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。

）リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「危機管理委員会」において事業活動上のリスクを洗い出し、事業案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、リスクを未然に防ぐ体制の整備などグループ全体を統括したリスク管理体制の強化を図っております。

また、教育・研修においてコンプライアンス・マニュアル等を利用し、コンプライアンスの周知徹底を図るなど、様々な活動を実施しております。

なお、モニタリングについては、内部統制を維持、強化するため内部監査室による業務プロセスの定期的な監査を行うとともに、コンプライアンス室が所管する「グループ内通報制度」（ヘルプライン）を設けるなど機能強化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、訴訟費用を当該保険契約により補填することとしております。ただし、役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の故意の犯罪行為等に基づく損害賠償請求等は免責の対象としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会での決議

）自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

）取締役の責任免除

当社は、取締役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

）中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

取締役会は、代表取締役の選定、取締役報酬額の決定、経営計画の策定、計算書類の承認及び株主総会の招集等について審議、決定し、加えて業務執行状況の報告を受けております。

当連結会計年度における取締役会の活動状況は以下のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
伊藤 正人	33回	33回
山岸 正明	12回	12回
武藤 雅俊	12回	12回
大坂 周作	12回	12回
今井 力	12回	12回
佐藤 義和	21回	21回
鷲巣 寛	21回	21回
印東 徹	0 回	0 回
田中 耕路	0 回	0 回
宮本 洋之	0 回	0 回
青野 豪	21回	21回
中川 有紀子	33回	32回
飯塚 茂	21回	21回

- (注) 1. 山岸正明、武藤雅俊、大坂周作及び今井力の各氏は、2024年6月27日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
2. 佐藤義和、鷲巣寛、青野豪及び飯塚茂の各氏は、2024年6月27日開催の第125回定時株主総会において取締役に選任され就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
3. 印東徹、田中耕路及び宮本洋之の各氏は、2025年2月27日開催の臨時株主総会において取締役に選任され、3月13日に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

指名委員会及び報酬委員会の活動状況

指名委員会は、取締役及び執行役員の選任等に関する取締役会からの諮問に対し、答申を行います。

報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬制度や報酬額等に関する取締役会からの諮問に対し、答申を行います。

なお、当連結会計年度における指名委員会については4回（全委員出席）、報酬委員会については2回（全委員出席）の開催をしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
取締役社長 （代表取締役） 電子部材・機能材料 事業本部管掌	伊藤 正人	1959年 9月22日	1984年 4月 当社入社 2014年 6月 執行役員 電子部品事業本部電子部 品事業部長兼電子部品営業部長 2015年 3月 執行役員 電子部品事業本部電子部 品事業部長兼藤岡事業所長兼電子部 品事業部技術部長兼生産管理部長兼 東邦亜鉛テクニカルセンター長 2018年 6月 常務執行役員 電子部品事業本部長 兼電子部品事業部長兼藤岡事業所長 2021年 6月 常務執行役員 電子部材事業部長兼 藤岡事業所長兼機能材料事業部担当 2023年 6月 代表取締役社長 2024年 2月 代表取締役社長 金属・リサイクル 事業本部長 2024年 6月 代表取締役社長 電子部材・機能材 料事業本部管掌（現任）	（注）3	8,648
取締役 常務執行役員 CRO兼経営企画部長 兼経営企画室長	佐藤 義和	1967年 1月17日	1990年 4月 当社入社 2021年 6月 執行役員 金属・リサイクル事業部 長兼リサイクル営業部長 2023年 6月 執行役員 金属・リサイクル事業部 長兼金属営業部長兼大阪営業部長兼 事業企画部長 2024年 2月 執行役員 構造改革担当 2024年 6月 取締役常務執行役員 構造改革担当 兼経営企画部長 2025年 5月 取締役常務執行役員 CRO兼経営企画 部長兼経営企画室長（現任）	（注）3	2,870
取締役	鷲巣 寛	1957年10月27日	1980年 4月 伊藤忠商事(株)入社 2009年10月 同社執行役員 中南米総支配人兼伊 藤忠ブラジル会社社長 2013年 4月 同社常務執行役員 金属カンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 兼金属・鉱物資源部長 2015年 7月 同社理事（現任） 2015年12月 (株)ヤナセ上席常務執行役員 2015年12月 同社取締役常務執行役員 2017年 6月 同社取締役専務執行役員 2022年 6月 同社特別理事 2024年 6月 当社社外取締役（現任）	（注）3	-
取締役	印東 徹	1973年12月17日	1996年 4月 監査法人トーマツ（現有限責任監査 法人トーマツ）入所 2003年 1月 プライスウォーターハウスクーパ ーズ・フィナンシャル・アドバイザ リー・サービス(株)（現PwCアドバイ ザリー合同会社）入所 2005年 3月 (株)アドバンテッジパートナーズ入 社 2015年 3月 ファスフォードテクノロジー(株)取締 役 2015年 6月 (株)LLホールディングス（現(株) ウェイブダッシュ）取締役 2015年 9月 ファスフォードテクノロジー(株)取締 役 2018年 6月 (株)ウェイブダッシュ監査役 2021年 3月 ピアメカニクス(株)取締役（現任） 2021年 4月 サステナブル・バッテリー・ソ リューションズ(株)（現エナジー ウィズ(株)）代表取締役 2021年 6月 サステナブル・バッテリー・ホール ディングス(株)代表取締役（現任） 2021年12月 エナジーウィズ(株)取締役 2022年10月 エナジーウィズ(株)取締役（現任） 2024年 2月 (株)AP78代表取締役（現任） 2024年10月 (株)AP81ホールディングス代表取締 役（現任） 2025年 2月 (株)AP83ホールディングス代表取締 役（現任） 2025年 3月 当社社外取締役（現任）	（注）3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田中 耕路	1987年 9月28日	2016年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2024年 8月 (株)アドバンテッジパートナーズ入社 2025年 3月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	宮本 洋之	1989年12月30日	2013年 4月 三菱商事(株)入社 2015年 7月 (株)経営共創基盤入社 2022年 5月 (株)アドバンテッジパートナーズ入社 2022年12月 エコロシティ(株)取締役 2023年 5月 エコロシティ(株)取締役(現任) 2025年 3月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員) (注) 2	青野 豪	1961年 8月16日	1984年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2013年 4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員 ALM部長兼資金証券部長 2013年 7月 (株)みずほ銀行執行役員 ALM部長 2015年 4月 (株)みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 2020年 4月 (株)みずほ銀行理事 2020年 6月 (株)ヤナセ常勤監査役 2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員) (注) 2	中川 有紀子	1964年 6月 3日	1988年 4月 三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入行 2014年 9月 (株)Mizkan Holdings人事部長 2016年 4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授 2018年 6月 (株)エディオン社外取締役 2019年 3月 ルネサスエレクトロニクス(株)社外取締役 2019年 6月 日清食品ホールディングス(株)社外取締役 2021年 2月 イワキ(株)(現アステナホールディングス(株))社外取締役 2021年 6月 当社社外取締役 2021年 9月 (株)マクロミル社外取締役(現任) 2023年 6月 (公社)会社役員育成機構理事(現任) 2024年 4月 青山学院大学経営学部特任教授(現任) 2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員) (注) 2	飯塚 茂	1962年12月 2日	1985年 4月 当社入社 2017年 6月 執行役員 技術・開発本部技術部長兼開発部長兼知的財産部長 2018年 6月 執行役員 契島製錬所長 2022年 6月 常務執行役員 東邦契島製錬(株)代表取締役社長 2023年 6月 常務執行役員 電子部材事業部長兼藤岡事業所長兼機能材料事業部担当兼機器部品事業部担当 2024年 3月 常務執行役員 電子部材・機能材料事業本部副本部長兼藤岡事業所長兼製品開発部担当兼機器部品事業部担当兼システム統括部長 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	5,836
計					17,354

- (注) 1. 取締役 鷲巢寛、印東徹、田中耕路、宮本洋之、青野豪及び中川有紀子の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 青野豪、委員 中川有紀子、委員 飯塚茂
3. 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6. 当社は執行役員制度を導入しており、2025年6月27日現在の執行役員は、上記の取締役兼務者1名及び次の5名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	森田 英治	金属・リサイクル事業部本部長兼製錬所統括
常務執行役員	二木 健匡	最高財務責任者（CFO）兼管理本部長兼システム統括部管掌
常務執行役員	高橋 康司	金属・リサイクル事業本部副本部長兼安中製錬所長
執行役員	山崎 晃一	東邦契島製錬株式会社代表取締役社長
執行役員	高橋 宏	総務本部長兼秘書室長

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役（監査等委員）1名を選任しております。補欠取締役（監査等委員）の略歴は次のとおりであります。

役名	生年月日	略歴	所有株式数 （株）
志々目 昌史	1955年2月16日	1986年4月 弁護士登録 1997年10月 志々目法律事務所開設	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は6名であり、うち、監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役鷲巢寛氏と当社との間には取引関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、大手総合商社及び自動車販売会社の要職を歴任し、国内外でのマネジメント経験を含めた豊富な業務経験と実績を有しております。これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材と判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役印東徹氏と当社との間には取引関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、監査法人、コンサルティング会社及び投資ファンド運営会社での業務経験から、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役田中耕路氏と当社との間には取引関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、コンサルティング会社や投資ファンド運営会社での業務経験から、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役宮本洋之氏と当社との間には取引関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、大手総合商社やコンサルティング会社、ファンド運営会社での業務経験から、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役（監査等委員）青野豪氏と当社との間には取引関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、金融機関の要職を歴任し豊富な業務経験と実績を有しております。また、監査役として企業経営の監督経験も有しており、業務執行の監視・監督の役割を果たしております。これらのことから、当社の経営全般に対する適切な監督及び健全性確保に貢献いただけるものと判断したため、監査等委員である社外取締役として選任しております。

社外取締役（監査等委員）中川有紀子氏と当社との間には取引関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、商学博士として国内外の教育機関で教鞭をとる等、学識者としての知見や見識を有しております。加えて、人的資本経営、組織開発及びグローバル人材の育成の専門家として長年のビジネス経験も有しております。また、同氏は企業経営の監督経験を豊富に有しており、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たしております。これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、社外取締役として選任しております。

以上のとおり、上記社外取締役のうち鷲巢寛、青野豪及び中川有紀子の各氏は一般株主との間にも利益相反の生じる恐れはなく、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準等は定めておりませんが、選任にあたっては一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしています。

なお、社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役は、いずれも当社経営陣から独立した立場で経営の監督・監視を行っております。また、監査等委

員会は、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換等を行うことにより、当社経営の健全性・適正性の確保に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

1) 組織及び人員

監査等委員会是有価証券報告書提出日現在において社外取締役2名を含む3名で構成され、原則毎月1回開催しております。また、監査業務の補助者として1名が兼務しております。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
取締役 (常勤監査等委員)	青 野 豪	6 回	6 回
取締役 (監査等委員)	中 川 有紀子	6 回	6 回
取締役 (監査等委員)	飯 塚 茂	6 回	6 回

なお、監査等委員である取締役青野豪氏は、金融機関において培った豊富な経験と見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、青野豪、中川有紀子及び飯塚茂の各氏は、2024年6月27日開催の第125回定時株主総会において取締役に選任され就任しておりますので、就任後に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

2) 監査等委員会の具体的な検討内容

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査に関する基本事項、監査報告書の作成、会計監査人の評価、及び会計監査人の報酬等に関する同意などであります。加えて、当社の内部管理態勢の検証を目的として、監査計画に基づく会計監査人・内部監査室との意見交換及び重要書類の閲覧・調査、並びに各拠点への往査等を実施しております。

内部統制システムの状況について監査等委員会は、監査等委員会が定めた内部統制システムに係る監査等委員会の監査の実施基準に準拠して監視、検証を行い、さらに、財務報告に係る内部統制について業務執行取締役等及び監査法人から評価及び監査の状況に関する報告を受け、必要に応じ説明を求めています。

3) 監査等委員の活動状況

各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査方針のもと職務分担等に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、業務執行取締役等からの職務の執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、子会社を含めた役職員からの報告聴取等を通じて取締役の職務の執行状況の監査・監督を行っております。

内部監査の状況

1) 組織及び人員

当社の内部監査室は、2025年3月末現在2名で構成されており、製造現場を含む多様な部署の管理職経験者や法務関連部署経験者などを配置しております。

レポーティングラインについては、業務執行部門から独立し、代表取締役のみならず、取締役会並びに監査等委員会に対しても直接報告を行う仕組みを有しております。

2) 活動、連携、報告

a. 活動

内部監査室が内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、海外を含む関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しております。監査対象組織に対して課題提起、改善提案を直接行い、指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告を内部監査室で実施しております。

b. 連携及び報告

内部監査室長は、監査等委員会による効率的な監査の遂行に資するよう、内部監査結果報告を代表取締役及び監査等委員会に毎月実施するほか、監査等委員を含む取締役全員へ四半期毎に活動報告を行っております。

監査実施に際しては、監査等委員会及び内部監査室相互の監査計画並びに実績を共有し、随時意見交換を行っております。また、会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

1963年以降（調査が著しく困難であったため、継続監査期間がその期間を超える可能性があります。）

c．業務を執行した公認会計士

腰原 茂弘、須田 憲司

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士試験合格者等 12名、その他 11名

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、面談、質問等を通じて、規模、海外ネットワーク、教育体制、審査体制、監査日数、監査計画、監査報酬などを総合的に評価し、監査法人を適切に選定しております。

また、監査等委員会は、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該監査法人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が監査法人を解任します。また、監査等委員会は監査法人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する監査法人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	0	68	0
連結子会社	-	0	-	0
計	54	0	68	0

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	26	5	33	6
計	26	5	33	6

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告関連相談等であります。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、規程等の定めはありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、下記の内容を取締役会において決定しております。

1) 業務執行取締役の報酬の種類

業務執行取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬及び賞与としております。

2) 固定報酬と業績連動報酬の割合及び報酬額の決定方法

業務執行取締役の固定報酬及び業績連動報酬については、役員区分ごとの個人業績と、経営成績を評価するうえで重要な指標としている連結営業利益（前期分）を連動させた、報酬テーブル（基準金額は、固定報酬80%、業績連動報酬20%の構成で、パフォーマンスにより、上下10%程度変動）を、算定の基準としております。譲渡制限付株式報酬については、固定報酬の一定割合（社長は12%、その他の役員は7%）を金銭報酬債権として会社が支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資させる方法により、退任まで譲渡制限を付した当社普通株式の割当て（一株当たりの金額は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に係る当社取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値）を行います。

これらの報酬額については、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会における審議を経て取締役会に付議、審議の上、決定しております。さらに、個々人の報酬額についても、報酬委員会が取締役会の諮問に基づき審議を行い、その答申に基づいて取締役会の決議により決定しております。

3) 賞与

業務執行取締役の賞与については、企業業績に連動する報酬として、当期の業績、株主への配当金、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向（報酬水準）、過去の実績等を総合的に勘案して定められる報酬の総額を、定時株主総会へ上程の上、承認を得るものとしております。各業務執行取締役への配分額については、報酬委員会が取締役会の諮問に基づき審議を行い、その答申に基づいて取締役会の決議により決定しております。なお、賞与の上限額は、固定報酬（年額）の60%相当といたします。

4) 非業務執行取締役等の報酬

監査等委員以外の非業務執行取締役の個人別の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、個人別の業績を反映することは行わず、定額報酬である固定報酬のみとし、賞与の支給は行いません。監査等委員である取締役の個人別の報酬は、その職務の独立性という観点から業績に左右されない定額報酬である固定報酬のみとし、職務と職責に応じた報酬額を監査等委員会の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度については2007年6月28日開催の第108回定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	32	28	3	1	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8	8	-	-	2
社外役員	36	36	-	-	9

(注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の固定報酬と業績連動報酬の合計額の限度額は、2023年6月29日開催の第124回定時株主総会において、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）として決議いただいております。

3. 監査等委員である取締役の固定報酬の限度額は、2023年6月29日開催の第124回定時株主総会において、年額96百万円以内として決議いただいております。

4. 上表の人数には、無報酬の取締役3名は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業取引上の目的、ブランドの維持、サプライチェーンの確保、その他の事業上の理由による場合、資本提携契約等に基づく場合、その他当社の企業価値向上に資する場合に、政策的に株式を保有しております。これらの保有目的の一部又は全てについて相当でないとは判断される場合は、保有株式の縮減に向けた検討を行っております。また、取締役会において年1回、政策保有株式が保有目的に適っているか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を指標として、保有の適否について検証を行っております。

当社は2023年10月23日開催の取締役会において、現在保有する非上場株式以外の政策保有株式について全て売却することを決議し、以降売却を進めております。当事業年度において、1銘柄を除いて売却が完了いたしました。また、当該1銘柄についても2025年7月に売却を完了する予定であります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
銘柄数（銘柄）	36	34	31	25	11
貸借対照表上の計上額 （百万円）	1,953	1,673	1,622	994	76

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	71
非上場株式以外の株式	1	4

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

（注）銘柄数に株式分割で増加した銘柄は含めておりません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	6	324
非上場株式以外の株式	9	373

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)淀川製鋼所	801	22,380	2025年7月に売却を実施予定(注2)	無
	4	102		
(株)群馬銀行	-	147,000	当事業年度に売却を実施	有
	-	129		
佐藤商事(株)	-	62,500	当事業年度に売却を実施	無
	-	110		
J F E ホール ディングス(株)	-	16,691	当事業年度に売却を実施	無
	-	42		
(株)ジーエスユア サコーポレー ション	-	151	当事業年度に売却を実施	無 (注1)
	-	0		
東京製綱(株)	-	60	当事業年度に売却を実施	無
	-	0		
(株)ひろぎんホー ルディングス	-	75	当事業年度に売却を実施	無 (注1)
	-	0		
(株)東和銀行	-	82	当事業年度に売却を実施	無
	-	0		
阪和興業(株)	-	6	当事業年度に売却を実施	有
	-	0		

(注) 1. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社が当社の株式を保有しております。

2. 当社は、営業取引上の目的、ブランドの維持、サプライチェーンの確保、その他の事業上の理由による場合、資本提携契約等に基づく場合及びその他当社の企業価値向上に資する場合を除き、原則として政策保有株式を保有しない方針としております。2023年10月23日開催の取締役会において、現在保有する非上場株式以外の政策保有株式について全て売却することを決議し、以降売却を進めております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的かつ継続的に情報収集をしております。

また、EY新日本有限責任監査法人や企業情報のディスクロージャー支援をしている専門会社等の行う各種の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,409	20,979
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 6, 11 15,502	1 9,816
電子記録債権	6 803	499
商品及び製品	10,322	11,719
仕掛品	10,011	14,676
原材料及び貯蔵品	18,375	11,507
その他	4,046	5,697
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	72,470	74,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 23,704	4 15,649
減価償却累計額	17,947	12,100
建物及び構築物（純額）	4 5,757	4 3,548
機械装置及び運搬具	4 62,128	4 27,993
減価償却累計額	54,640	23,920
機械装置及び運搬具（純額）	4 7,488	4 4,073
鉱業用地	27	27
減価償却累計額	11	11
鉱業用地（純額）	15	15
土地	4, 10 16,589	4, 10 13,317
リース資産	191	191
減価償却累計額	155	174
リース資産（純額）	35	17
建設仮勘定	797	261
その他	2,255	1,580
減価償却累計額	1,943	1,366
その他（純額）	311	214
有形固定資産合計	30,994	21,448
無形固定資産		
鉱業権	1,192	4
その他	59	45
無形固定資産合計	1,252	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,081	2 156
退職給付に係る資産	1,843	1,982
繰延税金資産	302	440
その他	2 5,093	2 4,903
貸倒引当金	4,602	4,578
投資その他の資産合計	3,718	2,905
固定資産合計	35,965	24,402
資産合計	108,436	99,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,955	6,974
短期借入金	50,727	-
1年内返済予定の長期借入金	4 7,843	4, 7 11,010
リース債務	32	11
未払法人税等	286	452
未払費用	3,361	2,499
資産除去債務	487	-
その他	1 4,027	1 2,090
流動負債合計	73,722	23,040
固定負債		
長期借入金	4 17,225	4, 7 62,500
リース債務	20	6
繰延税金負債	702	-
再評価に係る繰延税金負債	3 4,173	3 3,314
退職給付に係る負債	116	106
金属鉱業等鉱害防止引当金	42	42
環境対策引当金	18	18
関係会社債務保証損失引当金	5,008	-
資産除去債務	4,311	29
その他	389	157
固定負債合計	32,007	66,176
負債合計	105,730	89,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	18,380
資本剰余金	9,863	13,616
利益剰余金	32,907	32,432
自己株式	22	22
株主資本合計	8,435	457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	0
繰延ヘッジ損益	1,541	401
土地再評価差額金	3 8,610	3 6,577
為替換算調整勘定	2,857	3,378
退職給付に係る調整累計額	1,045	984
その他の包括利益累計額合計	11,141	10,539
純資産合計	2,705	10,082
負債純資産合計	108,436	99,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
売上高	1	130,803	1	126,267
売上原価	2, 4	122,363	2, 4	113,070
売上総利益		8,439		13,196
販売費及び一般管理費				
販売費	3	3,153	3	2,656
一般管理費	3, 4	5,976	3, 4	4,914
販売費及び一般管理費合計		9,130		7,571
営業利益又は営業損失()		690		5,625
営業外収益				
受取利息		63		45
受取配当金		74		28
為替差益		505		-
補助金収入		387		240
貯蔵品売却益		-		143
その他		654		503
営業外収益合計		1,685		961
営業外費用				
支払利息		1,031		1,510
持分法による投資損失		9,724		-
為替差損		-		616
債務保証損失		-		308
その他		965		463
営業外費用合計		11,722		2,898
経常利益又は経常損失()		10,727		3,689
特別利益				
固定資産売却益	5	91	5	48
投資有価証券売却益		636		212
関係会社事業損失引当金繰入額		102		-
関係会社株式売却益		-		2,726
その他		2		20
特別利益合計		833		3,007
特別損失				
固定資産売却損		-		0
固定資産除却損	6	251	6	175
減損損失	7	22,097	7	7,678
投資有価証券売却損		2		213
関係会社貸倒引当金繰入額		3,769		-
関係会社債務保証損失引当金繰入額		5,008		-
棚卸資産評価損		328		-
関係会社出資金売却損		2,435		-
関係会社債権放棄損		1,581		-
関係会社株式売却損		-		682
事業再編損		-	8	419
その他		24		10
特別損失合計		35,498		9,180
税金等調整前当期純損失()		45,392		2,483
法人税、住民税及び事業税		488		523
法人税等調整額		571		1,549
法人税等合計		1,060		1,025
当期純損失()		46,452		1,458
親会社株主に帰属する当期純損失()		46,452		1,458

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純損失 ()	46,452	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	170
繰延ヘッジ損益	1,002	1,140
土地再評価差額金	-	99
為替換算調整勘定	271	521
退職給付に係る調整額	593	60
その他の包括利益合計	1, 2 337	1, 2 1,330
包括利益	46,790	127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,790	127
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	14,563	31	39,040
当期変動額					
剰余金の配当			1,018		1,018
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			46,452		46,452
自己株式の取得				14	14
譲渡制限付株式報酬		13		24	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13	47,471	9	47,475
当期末残高	14,630	9,863	32,907	22	8,435

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	371	539	8,610	2,585	451	11,479	50,519
当期変動額							
剰余金の配当							1,018
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							46,452
自己株式の取得							14
譲渡制限付株式報酬							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	1,002	-	271	593	337	337
当期変動額合計	201	1,002	-	271	593	337	47,813
当期末残高	170	1,541	8,610	2,857	1,045	11,141	2,705

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,863	32,907	22	8,435
当期変動額					
新株の発行	3,750	3,750			7,500
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,458		1,458
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			1,932		1,932
譲渡制限付株式報酬		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,750	3,753	474	0	7,978
当期末残高	18,380	13,616	32,432	22	457

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170	1,541	8,610	2,857	1,045	11,141	2,705
当期変動額							
新株の発行							7,500
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							1,458
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							1,932
譲渡制限付株式報酬							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	1,140	2,032	521	60	602	602
当期変動額合計	170	1,140	2,032	521	60	602	7,376
当期末残高	0	401	6,577	3,378	984	10,539	10,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	45,392	2,483
減価償却費	3,574	2,545
減損損失	22,097	7,678
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,685	37
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	980	138
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	848	80
受取利息及び受取配当金	137	74
支払利息	1,031	1,510
為替差損益（ は益）	371	751
持分法による投資損益（ は益）	9,724	-
有形固定資産売却損益（ は益）	91	48
固定資産除却損	251	175
売上債権の増減額（ は増加）	728	5,631
棚卸資産の増減額（ は増加）	8,893	1,016
仕入債務の増減額（ は減少）	4,594	2,087
投資有価証券売却損益（ は益）	633	1
関係会社株式売却損益（ は益）	-	2,044
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,323	792
その他の引当金の増減額（ は減少）	5,333	4,998
その他の特別損益（ は益）	4,016	20
その他	378	1,361
小計	5,282	4,694
利息及び配当金の受取額	111	74
利息の支払額	1,041	1,565
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	603	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,774	1,585
有形固定資産の売却による収入	96	47
無形固定資産の取得による支出	2,053	31
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	955	701
貸付金の回収による収入	43	-
関係会社出資金の払込による支出	1,660	-
関係会社株式の売却による収入	-	859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 231
その他	216	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,612	370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,273	9,130
長期借入れによる収入	4,040	9,204
長期借入金の返済による支出	6,548	2,513
株式の発行による収入	-	7,500
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	6,000	-
配当金の支払額	1,018	-
その他	53	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,694	5,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,873	7,570
現金及び現金同等物の期首残高	9,536	13,409
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,409	1 20,979

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社(前連結会計年度14社)

主要な連結子会社の名称

東邦契島製錬(株)

(株)ティーディーイー

安中運輸(株)

契島運輸(株)

東邦キャリア(株)

(株)中国環境分析センター

CBH Resources Ltd.

従来、連結子会社であったCobar Operations Pty Ltd.、Endeavor Operations Pty Ltd.及びBroken Hill Operations Pty Ltd.(いずれもCBH Resources Ltd.の子会社)は、その全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

東邦亜鉛香港有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

0社(前連結会計年度1社)

従来、持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd.は、豪州会社法に基づく任意管理手続(Voluntary Administration)開始に伴い、同社に対する実質的な影響力がなくなったことにより当社の関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち、主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCBH Resources Ltd.等5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権

主として生産高比例法により償却しております。

その他

主として定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第７条第１項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。また、土地改良事業に係る費用の支出に充てるため、その所要見込額を計上しております。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製錬

同事業においては主に亜鉛、鉛、銀などの非鉄金属製品の販売を行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

環境・リサイクル

同事業においては主に酸化亜鉛などの販売を行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

資源

同事業においては亜鉛精鉱、鉛・銀精鉱の販売を行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

電子部材・機能材料

同事業は電子部品、プレーティング（メッキ）製品、電解鉄、機器部品などの販売を行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。なお、一部の製品においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。当社グループが支配を獲得していないと判断した有償支給品を使用した製品については、顧客との契約に係る取引価格から有償支給品に係る金額を控除して測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

その他

防音建材製品の販売や、土木・建築・プラントエンジニアリング事業などから構成されます。防音建材製品の収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。土木・建築・プラントエンジニアリング事業の収益の認識時点については、履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって同事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。これらの工事による収益は、顧客との請負工事契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段...金属先渡取引
ヘッジ対象...国際相場の影響を受ける原料・製品等
- b ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息
- c ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...為替相場の影響を受ける製品

ヘッジ方針

原料・製品等の価格変動リスク、金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクの低減のためヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金属先渡取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法等により、ヘッジの有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)	1,055	1,095

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

将来の課税所得の見積りに使用した将来の事業計画の主要な仮定は、金属相場や為替相場といった市況の状況及び販売数量などに関する情報であります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 退職給付債務の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産(東邦亜鉛)	1,843	1,982

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の主要な仮定は、割引率及び年金資産の期待運用収益率であり、割引率は年度末時点における長期国債の利回りを基に決定しております。年金資産の期待運用収益率は保有している年金資産のポートフォリオや過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を基に決定しております。

主要な仮定である割引率及び長期期待運用収益率について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

３．亜鉛製錬事業における固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産	13,965	4,596
減損損失	-	7,383

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の事業用資産の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。減損の兆候がある資産グループについては減損損失を認識するかどうかを判定し、減損損失を認識すべきと判定した場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。

当連結会計年度において、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」の ７．に記載のとおり、亜鉛製錬事業に係る固定資産について減損損失（7,383百万円）を計上いたしました。当該損失の測定においては、回収可能価額を正味売却価額により算定しております。その算定における主要な仮定は、不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいており、土地の比準価格、建物の再調達原価、土地及び建物の減価率などであります。また、動産については外部専門家による評価額に基づいており、対象資産における売却見込額であります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の市況の変化等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「環境対策費」557百万円及び「その他」408百万円は、「その他」965百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,955百万円は、「その他の引当金の増減額(は減少)」5,333百万円、「その他」378百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、その他流動負債のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産「投資有価証券」	6,947百万円	1百万円
投資その他の資産「その他」	7 "	3 "

3. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・2000年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	7,480百万円	1,502百万円

4. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産(工場財団担保)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	3,024百万円	1,546百万円
機械装置及び運搬具他	3,897 "	1,871 "
土地	11,776 "	8,737 "
計	18,698 "	12,155 "

(注) 上記資産には銀行取引に係る根抵当権(極度額1百万円)が設定されております。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	943百万円	469百万円
長期借入金	4,867 "	4,693 "
計	5,810 "	5,162 "

５．保証債務

下記の会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
Abra Mining Pty Ltd.	5,008百万円	- 百万円
(注) 前連結会計年度において、持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd.の債務保証に対し、債務保証損失引当金5,008百万円を計上しております。また、当連結会計年度においては、当社は当該債務保証を履行したことから、保証残高はありません。		

６．受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	43百万円	- 百万円

７．財務制限条項

当社における長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）73,511百万円については、財務制限条項が付されており、次のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

2025年３月期以降、当該決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の金額が、2024年に取りまとめた事業再生計画上の当該決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の50%を下回った場合において、当該決算公表後１ヵ月以内に、改善施策について全協定債権者の承認を得られないこと。

2025年３月末日を初回とし、各暦月末日における連結の貸借対照表における現金及び預金の合計額に、三菱ＵＦＪ銀行との貸出コミットメント契約の未使用貸付極度額を加算した金額を8,500百万円以上に維持すること。

2025年３月期以降、各連結会計年度の連結の損益計算書における経常利益を正の数値に維持し、これを二期連続で損失としないこと。

８．貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度末における貸出コミットメント契約については、当連結会計年度において全取引銀行との間で債権者間協定書を締結したことに伴い、終了しております。また、当連結会計年度において三菱ＵＦＪ銀行との間で新たに貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	16,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	11,000 "	- "
差引額	5,000 "	5,000 "

９．偶発債務

(非鉄スラグ)

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること並びに当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

10. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
土地	53百万円	53百万円

11. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	54百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損益（は益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
535百万円	790百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
商品及び製品運賃諸掛	3,153百万円	2,656百万円
従業員給与及び賞与	1,530 "	1,302 "
退職給付費用	750 "	0 "
減価償却費	237 "	128 "
研究開発費	225 "	179 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
支払手数料	557 "	1,133 "
雑費	1,312 "	1,019 "

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
340百万円	263百万円

5. 固定資産売却益の主なものは、建物、車両の売却によるものであります。

6. 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却及びその撤去費用であります。

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	その他
オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源事業資産 （ラスブ鉱山資産）	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、鉱業権、その他	-
オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源事業資産 （探査権）	鉱業権	-
群馬県安中市	機器部品事業資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	-
群馬県藤岡市	プレーティング事業資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	-
群馬県藤岡市	ソフトカーム事業資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	-

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

「資源」セグメントにおいて、豪州CBH Resources Ltd.が運営しているラスブ鉱山の今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年まででラスブ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、IAS第36号「資産の減損」に基づく減損テストを実施し、資源事業（ラスブ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（21,763百万円）を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,056百万円、機械装置及び運搬具4,144百万円、鉱業権14,906百万円並びにその他1,656百万円であります。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により算定しており、その算定における主要な仮定は見積売却価額であります。

さらに、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその探査権の帳簿価額の全額（127百万円）を減損損失として計上いたしました。その内訳は、鉱業権127百万円であります。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により算定しており、備忘価額により評価しております。

また、「電子部材・機能材料」及び「その他」セグメントの一部の事業において、事業の撤退を決定したことから使用が見込まれなくなった固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（205百万円）を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具171百万円並びにその他11百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	亜鉛製錬事業資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、その他	-
群馬県藤岡市	電子部品事業資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘 定、その他	-

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

「製錬」セグメントにおいて、当社の事業再生計画の一環として、高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業の主要設備を停止し、各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することを、2024年12月18日開催の取締役会において意思決定しました。これに伴い、亜鉛製錬事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7,383百万円）を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,827百万円、機械装置及び運搬具2,120百万円、土地3,273百万円並びにその他161百万円あります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額、動産については外部専門家による評価額に基づいた売却見込額であります。

また、「電子部材・機能材料」セグメントにおける製造設備の一部について、遊休・休止資産となっており今後の稼働も見込めないことから、当該固定資産にかかる帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（295百万円）を減損損失として計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具68百万円、建設仮勘定224百万円並びにその他1百万円あります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、備忘価額により評価しており

ます。

- 8．事業再編損は、当社の亜鉛製錬事業の再編による希望退職制度の実施に伴う割増退職金や再就職支援費用等を計上したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	323百万円	10百万円
組替調整額	633	211
計	309	222
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,832	5,083
組替調整額	1,058	6,033
計	773	949
為替換算調整勘定：		
当期発生額	271	521
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	968	112
組替調整額	112	184
計	855	71
法人税等及び税効果調整前合計	44	1,177
法人税等及び税効果額	382	153
その他の包括利益合計	337	1,330

2. その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	309百万円	222百万円
法人税等及び税効果額	108	52
法人税等及び税効果調整後	201	170
繰延ヘッジ損益：		
法人税等及び税効果調整前	773	949
法人税等及び税効果額	229	190
法人税等及び税効果調整後	1,002	1,140
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	-	99
法人税等及び税効果調整後	-	99
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	271	521
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	271	521
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	855	71
法人税等及び税効果額	262	10
法人税等及び税効果調整後	593	60
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	44	1,177
法人税等及び税効果額	382	153
法人税等及び税効果調整後	337	1,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,585	-	-	13,585
合計	13,585	-	-	13,585
自己株式				
普通株式(注)	7	8	8	7
合計	7	8	8	7

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,585	-	-	13,585
A種優先株式(注)2	-	3,000	-	3,000
B種劣後株式(注)3	-	17,537	-	17,537
合計	13,585	20,537	-	34,122
自己株式				
普通株式(注)1	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の増加3,000千株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

3. B種劣後株式の発行済株式総数の増加17,537千株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	13,409百万円	20,979百万円
現金及び現金同等物	13,409 "	20,979 "

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりエンデバー鉱山操業子会社 (Cobar Operations Pty Ltd. 及び Endeavor Operations Pty Ltd.) 及びラスプ鉱山操業子会社 (Broken Hill Operations Pty Ltd.) が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	2,475百万円
固定資産	3,794 "
流動負債	2,785 "
固定負債	4,875 "
株式売却に伴う付随費用	150 "
関係会社株式売却益	1,949 "
関係会社株式売却損	682 "
株式の売却価額	27 "
対価として受け取った有価証券	27 "
株式売却に伴う付随費用	150 "
現金及び現金同等物	80 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	231 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、製錬事業等に係る営業債権債務は、LME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクに晒されておりますが、適宜金属先渡取引を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金（主として短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものです。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。返済日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、製錬事業等に係る営業債権債務のLME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした金属先渡取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替、商品価格並びに金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社は、製錬事業等に係る営業債権債務のLME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクを抑制するために、適宜金属先渡取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、適宜金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部でリスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、

当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券 (*2)	387	387	-
資産計	387	387	-
(1) 長期借入金 (*3)	25,068	24,902	165
負債計	25,068	24,902	165
デリバティブ取引 (*4)	(1,540)	(1,540)	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年３月31日)
非上場株式	693

(*3) １年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券 (*2)	83	83	-
資産計	83	83	-
(1) 長期借入金 (*3)	73,511	73,447	63
負債計	73,511	73,447	63
デリバティブ取引 (*4)	(578)	(578)	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年３月31日)
非上場株式	73

(*3) １年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,402	-	-	-
受取手形	343	-	-	-
売掛金	15,158	-	-	-
電子記録債権	803	-	-	-
合計	29,708	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,974	-	-	-
受取手形	150	-	-	-
売掛金	9,666	-	-	-
電子記録債権	499	-	-	-
合計	31,290	-	-	-

2. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,727	-	-	-	-	-
長期借入金	7,843	11,620	2,623	943	363	1,675
合計	58,570	11,620	2,623	943	363	1,675

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	11,010	943	943	363	60,251	-
合計	11,010	943	943	363	60,251	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（２０２４年３月３１日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	387	-	-	387
デリバティブ取引				
商品関連	-	8	-	8
資産計	387	8	-	396
デリバティブ取引				
商品関連	-	1,549	-	1,549
負債計	-	1,549	-	1,549

当連結会計年度（２０２５年３月３１日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	83	-	-	83
デリバティブ取引				
商品関連	-	-	-	-
資産計	83	-	-	83
デリバティブ取引				
商品関連	-	578	-	578
負債計	-	578	-	578

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	24,902	-	24,902
負債計	-	24,902	-	24,902

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	73,447	-	73,447
負債計	-	73,447	-	73,447

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

商品関連 これらの時価については、取引先等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258	87	170
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258	87	170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	77	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129	77	51
合計		387	165	222

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額693百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83	31	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83	31	51
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		83	31	51

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	955	636	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	955	636	2

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,560	989	213
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,560	989	213

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金属先渡取引				
	売建				
	金属価格	152	-	12	12
	買建				
	金属価格	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金属先渡取引				
	売建				
	金属価格	-	-	-	-
	買建				
	金属価格	-	-	-	-

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引				
	売建				
	金属価格	原料・製品等	24,574	-	1,648
	買建				
	金属価格	原料・製品等	3,450	-	120

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引				
	売建				
	金属価格	原料・製品等	18,697	-	580
	買建				
	金属価格	原料・製品等	4,406	-	1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,962百万円	3,959百万円
勤務費用	281 "	269 "
利息費用	12 "	23 "
数理計算上の差異の発生額	97 "	219 "
退職給付の支払額	199 "	490 "
退職給付債務の期末残高	3,959 "	3,541 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	4,825百万円	5,803百万円
期待運用収益	96 "	116 "
数理計算上の差異の発生額	870 "	107 "
事業主からの拠出額	210 "	202 "
退職給付の支払額	199 "	490 "
年金資産の期末残高	5,803 "	5,524 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	124百万円	116百万円
退職給付費用	23 "	11 "
退職給付の支払額	30 "	21 "
退職給付に係る負債の期末残高	116 "	106 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,959百万円	3,541百万円
年金資産	5,803 "	5,524 "
	1,843 "	1,982 "
非積立型制度の退職給付債務	116 "	106 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,727 "	1,875 "
退職給付に係る負債	116 "	106 "
退職給付に係る資産	1,843 "	1,982 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,727 "	1,875 "

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用（従業員拠出額を除く）	278百万円	266百万円
利息費用	12 "	23 "
期待運用収益	96 "	116 "
数理計算上の差異の費用処理額	112 "	184 "
過去勤務費用の費用処理額	- "	- "
簡便法で計算した退職給付費用	23 "	11 "
確定給付制度に係る退職給付費用	105 "	1 "

（注）上記の退職給付費用以外に、当連結会計年度は割増退職金等292百万円を特別損失の事業再編損に含めて計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	855百万円	71百万円
過去勤務費用	- "	- "
合 計	855 "	71 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	1,506百万円	1,435百万円
未認識過去勤務費用	- "	- "
合 計	1,506 "	1,435 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
債券	38%	41%
株式	51 "	49 "
生命保険一般勘定	9 "	8 "
その他	2 "	2 "
合 計	100 "	100 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.6%	1.3%
長期期待運用収益率	2.0 "	2.0 "
一時金選択率	100.0 "	100.0 "

3 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度33百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	4,473百万円	29,673百万円
資産除去債務	1,380 "	9 "
減価償却超過額	7,484 "	68 "
繰延ヘッジ損益	507 "	177 "
その他	6,668 "	9,226 "
繰延税金資産小計	20,514 "	39,153 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	4,473 "	29,673 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,986 "	8,385 "
評価性引当額小計 (注) 1	19,459 "	38,058 "
繰延税金資産合計	1,055 "	1,095 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52 "	0 "
海外子会社の減価償却不足額	233 "	0 "
棚卸資産	316 "	0 "
退職給付に係る資産	564 "	623 "
繰延ヘッジ損益	36 "	- "
その他	251 "	31 "
繰延税金負債合計	1,455 "	654 "
繰延税金資産の純額	399 "	440 "
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	4,173 "	3,314 "

(注) 1. 当社において発生した税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額25,200百万円が増加、減価償却費超過額に係る評価性引当額7,416百万円が減少したこと等により、評価性引当額が18,599百万円増加しております。

2. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	-	4,473	4,473百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,473	4,473百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (b)	-	-	-	-	-	29,673	29,673百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	29,673	29,673百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- 百万円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率の変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の控除後）の金額は13百万円減少し、法人税等調整額が2百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が11百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は99百万円増加し、土地再評価差額金が99百万円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(連結子会社(エンデバー鉱山操業子会社)の譲渡)

当社は、2024年7月31日付で連結子会社である豪州CBH Resources Ltd.の100%子会社でありエンデバー鉱山操業子会社であるCobar Operations Pty Ltd.及びEndeavor Operations Pty Ltd.の全保有株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Cobar Metals Pty Ltd. (豪州証券取引所の上場会社であるPolymetals Resources Ltd.の100%子会社)

(2) 分離した事業の内容

当社の資源事業(エンデバー鉱山)

(3) 事業分離を行った主な理由

豪州エンデバー鉱山については、鉱山ポートフォリオの見直しの一環として2020年初から休山に移行してまいりました。今回の譲渡により、当社は、現在差し入れている環境保証を譲渡後も引き続き2年間継続しますが、譲渡時点に差し入れている環境保証の金額が上限となり、本取引によって同鉱山の管理義務及び閉山時に当社自らが実質的に原状回復を行う義務自体から解放され、将来の追加負担の可能性を抑制することができることとなります。当社における資源事業からの早期撤退方針に資するものであることから、本取引を実施いたしました。

なお、エンデバー鉱山は分離先企業の下で再開発が行われることとなります。

(4) 事業分離日

2024年7月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を分離先企業の親会社であるPolymetals Resources Ltd.の株式とする株式譲渡(なお、本株式の受領によって同社は当社の関係会社には該当いたしません。)

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,949百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	428百万円
固定資産	1,223 "
資産合計	1,652 "
流動負債	619 "
固定負債	2,967 "
負債合計	3,586 "

(3) 会計処理

移転した資源事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

資源セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	- 百万円
経常損失	201百万円

(連結子会社(ラスプ鉱山操業子会社)の譲渡)

当社は、2024年10月31日付で連結子会社である豪州CBH Resources Ltd.の100%子会社でありラスプ鉱山操業子会社であるBroken Hill Operations Pty Ltd.の全保有株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Broken Hill Mines Pty Ltd.

(2) 分離した事業の内容

当社の資源事業(ラスプ鉱山)

(3) 事業分離を行った主な理由

豪州ラスプ鉱山については、2023年11月において、今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年までで閉山することを意思決定しました。その後、当社による閉山の検討とあわせて同鉱山の売却可能性についても模索していたところ、分離先企業より提案を受け、社内で検討を進めた結果、当社自らが閉山時における原状回復やその管理を行うことに比較して中長期的な経済合理性が認められることや、当社における資源事業からの早期撤退方針に資するものであることから、本取引を実施いたしました。

なお、ラスプ鉱山は分離先企業の下で操業が継続されることになります。

(4) 事業分離日

2024年10月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 682百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,046百万円
固定資産	2,570 "
資産合計	4,617 "
流動負債	2,165 "
固定負債	1,908 "
負債合計	4,073 "

(3) 会計処理

移転した資源事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

資源セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,431百万円
経常利益	1,616百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～33年と見積り、割引率は0.3～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	4,267百万円	4,798百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	- "	21 "
見積りの変更による増加額	187 "	206 "
時の経過による調整額	4 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	15 "	26 "
連結除外による減少額	- "	5,120 "
その他増減額(は減少)	355 "	149 "
期末残高	4,798百万円	29百万円

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	31,628	-	-	-	31,628	-	31,628
鉛製品	29,048	-	-	-	29,048	-	29,048
電気銀	30,735	-	-	-	30,735	-	30,735
硫酸	1,366	-	-	-	1,366	-	1,366
環境・リサイクル製品	-	5,383	-	-	5,383	-	5,383
鉱石販売等	-	-	8,365	-	8,365	-	8,365
電子部品	-	-	-	2,242	2,242	-	2,242
電解鉄	-	-	-	1,407	1,407	-	1,407
防音建材	-	-	-	-	-	1,449	1,449
土木・建築・プラントエ ンジニアリング	-	-	-	-	-	1,753	1,753
その他	14,805	-	-	1,432	16,238	2,075	18,313
顧客との契約から生じる収益	107,583	5,383	8,365	5,082	126,414	5,277	131,692
その他の収益	1,836	46	994	-	888	-	888
外部顧客への売上高	105,747	5,336	9,359	5,082	125,525	5,277	130,803

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラ
ントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。２．その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」に基づくデリバティブ取引により生じる収益等が含まれ
ております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	29,077	-	-	-	29,077	-	29,077
鉛製品	32,298	-	-	-	32,298	-	32,298
電気銀	37,419	-	-	-	37,419	-	37,419
硫酸	1,147	-	-	-	1,147	-	1,147
環境・リサイクル製品	-	6,189	-	-	6,189	-	6,189
鉱石販売等	-	-	6,489	-	6,489	-	6,489
電子部品	-	-	-	1,741	1,741	-	1,741
電解鉄	-	-	-	1,750	1,750	-	1,750
防音建材	-	-	-	-	-	84	84
土木・建築・プラントエ ンジニアリング	-	-	-	-	-	1,917	1,917
その他	11,094	-	-	1,109	12,204	1,852	14,056
顧客との契約から生じる収益	111,037	6,189	6,489	4,601	128,318	3,854	132,172
その他の収益	6,068	164	0	-	5,904	-	5,904
外部顧客への売上高	104,968	6,353	6,489	4,601	122,413	3,854	126,267

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラ
ントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。２．その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」に基づくデリバティブ取引により生じる収益等が含まれ
ております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	427	343
電子記録債権	938	803
売掛金	15,667	15,011
	17,033	16,158
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	343	150
電子記録債権	803	499
売掛金	15,011	9,616
	16,158	10,266
契約資産（期首残高）	33	147
契約資産（期末残高）	147	50
契約負債（期首残高）	83	116
契約負債（期末残高）	116	262

契約資産は、土木・建築・プラントエンジニアリング事業における顧客との工事請負契約について、当連結会計年度末日時点で一定期間にわたる収益を認識したものの、未請求の連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

契約負債は、主に各事業における販売に対する前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は75百万円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額（主に、取引価格の変動）には重要性はありません。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は106百万円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額（主に、取引価格の変動）には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、土木・建築・プラントエンジニアリング事業における請負工事に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	887	1,020
1年超2年以内	127	176
合計	1,015	1,196

前連結会計年度末において、請負工事に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は1,015百万円です。当社は、当該残存履行義務について、当該工事が完成するにつれて、今後22ヵ月の間で収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度末において、請負工事に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は1,196百万円です。当社は、当該残存履行義務について、当該工事が完成するにつれて、今後15ヵ月の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「環境・リサイクル」、連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」並びに「電子部材・機能材料」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材・機能材料」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,747	5,336	9,359	5,082	125,525	5,277	130,803	-	130,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	905	-	1,987	-	2,893	5,522	8,416	8,416	-
計	106,652	5,336	11,346	5,082	128,418	10,800	139,219	8,416	130,803
セグメント利益又は損 失()	1,963	617	13,182	191	10,410	631	9,779	947	10,727
セグメント資産	66,356	5,293	6,088	8,926	86,665	3,591	90,256	18,179	108,436
その他の項目									
減価償却費	1,612	233	1,303	165	3,315	185	3,500	74	3,574
持分法適用会社への 投資額	-	-	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,189	147	3,895	285	6,516	208	6,725	17	6,742

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	104,968	6,353	6,489	4,601	122,413	3,854	126,267	-	126,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	539	-	-	-	539	6,422	6,962	6,962	-
計	105,508	6,353	6,489	4,601	122,953	10,277	133,230	6,962	126,267
セグメント利益	2,325	1,669	460	478	4,934	474	5,409	1,720	3,689
セグメント資産	56,600	7,158	323	8,040	72,123	2,964	75,087	24,211	99,299
その他の項目									
減価償却費	1,484	232	432	121	2,270	194	2,465	79	2,545
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	907	204	61	202	1,375	117	1,493	97	1,591

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラ
ントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	36	42
全社費用	911	1,677
合計	947	1,720

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	18,179	24,211

全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金、預金、有価証券）及び管理部門に係る資産でありま
す。

その他の項目

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	74	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	97

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配賦しない管理部門の減価償却費であります。また、
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額
であります。

3．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	オセアニア	合計
117,357	9,417	4,027	130,803

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	合計
29,650	1,344	30,994

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	21,891	173	32	-	22,097

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,383	-	-	295	-	-	7,678

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	投資事業有 限責任組合 アドバン テッジパー トナース 号	東京都 港区	(出資の総額) 58,782 (百万円)	投資	(被所有) 直接 21.1%	当社法人主 要株主	第三者割当増資 (注)	2,942	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2025年2月27日の臨時株主総会決議に基づき、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供する上記を含む6つのファンド及び株式会社辰巳商会に対して、2025年3月13日付の第三者割当増資により、A種優先株式を計3,000千株発行し、1株当たり1,000円、総額3,000百万円、B種劣後株式を計17,537千株発行し、1株当たり256.60円、総額4,500百万円で割り当てたものであります。発行価額はいずれも、割当先と慎重に交渉・協議を重ねた上、第三者である外部専門家による種類株式価値算定書等を総合的に勘案して決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	天津東邦 鉛資源再生 有限公司	中華人民 共和国 天津開発区	264 (百万円)	自動車バッテ リー用鉛合金 の生産	- (注) 1	資金の貸付 役員の兼任	増資の引受 利息受取(注) 2 貸付金の返済 債務保証(注) 3 債権放棄(注) 4	1,660 35 43 0 1,581	-	-
関連 会社	Abra Mining Pty Ltd.	オーストラ リア 西オースト ラリア州	164 (百万豪ドル)	鉱山業	(所有) 間接 40.0%	原料鉱石の 購入 役員の兼任	鉱石購入(注) 5 利息受取(注) 6 債務保証(注) 7	8,446 22 6,389	その他(破産更生 債権等)(注) 8 その他(買掛金)	3,007 177

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 天津東邦鉛資源再生有限公司は、前連結会計年度において関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。
2. 天津東邦鉛資源再生有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 当社は借入金について債務保証を行っており、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。
4. 天津東邦鉛資源再生有限公司は2023年11月10日に持分譲渡しており、取引金額は当該持分譲渡に伴う債権放棄であります。
5. 鉱石の購入については、市場相場を参考に取引条件を決定しております。
6. 当社は同社への資金繰り支援として将来購入する鉱石の代金について前払いを行っております。当該前払いについては対象期間において利息を設定しており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
7. 当社及び連結子会社は借入金について債務保証を行っております。当該債務保証については、当社において5,008百万円の債務保証損失引当金を計上しております。また、前連結会計年度において5,008百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。
8. 同社への前渡金について破産更生債権等として、3,007百万円の貸倒引当金を計上しております。また、前連結会計年度において3,007百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	Abra Mining Pty Ltd.	オーストラ リア 西オースト ラリア州	164 (百万豪ドル)	鉱山業	(所有) 間接 40.0%	増資の引受 役員の兼任	債務保証 担保提供(注)	6,389 0	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社は、Abra Mining Pty Ltd.の金融機関からの借入に対し、同社の株式を担保提供しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	199.29円	521.60円
1 株当たり当期純損失 ()	3,421.32円	101.20円

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 当社が2025年 3 月13日に発行した A 種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1 株当たり純資産額の算定にあたって、A 種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A 種優先株式は転換型の参加型株式であるため、1 株当たり当期純損失の算定上、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) 第12項に従い、A 種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,705	10,082
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	3,000
(うち優先株式払込金額 (百万円))	(-)	(3,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,705	7,082
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,577	13,577

4 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	46,452	1,458
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	46,452	1,458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,577	14,408
(うち普通株式 (千株))	(13,577)	(13,577)
(うち A 種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された普通株式増加数 (千株))	(-)	(830)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	種類株式 A 種優先株式 3,000千株 B 種劣後株式 17,537千株

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、2025年6月27日開催の第126期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少の件を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

事業再生計画の一環として、財務体質の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額18,380百万円のうち17,380百万円を減少し、1,000百万円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額10,700百万円のうち10,700百万円を減少し、0円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年5月30日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2025年6月10日(官報による公告) |
| (3) 定時株主総会決議日 | 2025年6月27日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2025年7月10日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2025年7月11日(予定) |

5. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数に変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,727	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,843	11,010	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	32	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,225	62,500	1.5	2026年4月～ 2030年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	6	-	2026年4月～ 2026年8月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	-	-	-	-
合計	75,848	73,529	-	-

(注) 1. 平均利率の算出方法については、当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	943	943	363	60,251
リース債務	6	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第 1 四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第 3 四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	34,892	63,503	97,295	126,267
税金等調整前中間(四半期)純利益又は税金等 調整前四半期(当期)純損失（ ）（百万円）	3,325	4,690	1,099	2,483
親会社株主に帰属する中間(四半期)純利益又 は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 （ ）（百万円）	2,615	4,208	1,017	1,458
1 株当たり中間(四半期)純利益又は 1 株当た り四半期(当期)純損失（ ）（円）	192.61	309.92	74.95	101.20

	第 1 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間	第 3 四半期 連結会計期間	第 4 四半期 連結会計期間
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半 期純損失（ ）（円）	192.61	117.31	384.88	25.99

（注）第 1 四半期連結累計期間及び第 3 四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,447	17,074
受取手形	1, 4, 8 304	132
電子記録債権	4 663	487
売掛金	1 14,204	1 9,189
商品及び製品	10,656	11,351
仕掛品	9,557	14,214
原材料及び貯蔵品	16,809	11,031
前渡金	2,156	4,694
前払費用	78	65
関係会社短期貸付金	770	750
未収入金	1 1,028	1 534
その他	1 318	1 368
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	66,996	69,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,462	2 925
構築物	2 2,448	2 1,035
機械及び装置	2 3,974	2 1,865
車両及びその他の陸上運搬具	2 257	2 69
工具、器具及び備品	2 199	2 99
鉱業用地	15	15
土地	2 15,311	2 12,039
リース資産	7	-
建設仮勘定	406	63
有形固定資産合計	24,084	16,113
無形固定資産		
鉱業権	7	4
ソフトウェア	29	21
施設利用権	8	2
その他	5	3
無形固定資産合計	50	32
投資その他の資産		
投資有価証券	994	76
関係会社株式	4,887	4,805
関係会社出資金	7	3
破産更生債権等	1 7,781	1 7,740
長期前払費用	79	49
前払年金費用	337	547
繰延税金資産	-	598
その他	1 220	1 117
貸倒引当金	7,789	7,748
投資その他の資産合計	6,519	6,189
固定資産合計	30,654	22,335
資産合計	97,650	92,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,319	1 6,812
短期借入金	41,082	-
1年内返済予定の長期借入金	2 7,843	2, 5 11,010
リース債務	9	0
未払金	1 245	1 682
未払費用	1 3,021	1 2,266
未払法人税等	31	153
前受金	98	93
前受収益	0	0
その他	1 1,900	605
流動負債合計	61,553	21,625
固定負債		
長期借入金	2 17,225	2, 5 62,500
長期預り金	72	72
再評価に係る繰延税金負債	4,171	3,251
繰延税金負債	125	-
リース債務	0	-
環境対策引当金	18	18
関係会社事業損失引当金	9,680	-
関係会社債務保証損失引当金	5,008	-
資産除去債務	20	21
その他	14	16
固定負債合計	36,338	65,880
負債合計	97,891	87,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	18,380
資本剰余金		
資本準備金	6,950	10,700
その他資本剰余金	2,913	2,916
資本剰余金合計	9,863	13,616
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	1
繰越利益剰余金	31,951	33,484
利益剰余金合計	31,949	33,483
自己株式	22	22
株主資本合計	7,477	1,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	0
繰延ヘッジ損益	1,537	401
土地再評価差額金	8,604	6,631
評価・換算差額等合計	7,237	6,230
純資産合計	240	4,723
負債純資産合計	97,650	92,229

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	1 123,893	1 119,534
売上原価	1 116,776	1 110,991
売上総利益	7,117	8,542
販売費及び一般管理費	1, 2 5,559	1, 2 5,236
営業利益	1,558	3,306
営業外収益		
受取利息	1 194	1 219
受取配当金	1 195	1 366
為替差益	505	-
補助金収入	243	164
貯蔵品売却益	-	143
その他	1 118	1 178
営業外収益合計	1,257	1,073
営業外費用		
支払利息	589	1 939
為替差損	-	617
債務保証損失	-	308
その他	962	327
営業外費用合計	1,552	2,192
経常利益	1,263	2,187
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	636	988
関係会社事業損失引当金戻入額	102	9,680
その他	2	20
特別利益合計	746	10,695
特別損失		
固定資産除却損	3 200	3 103
減損損失	205	7,678
投資有価証券売却損	2	213
関係会社株式評価損	4 20,201	4 9,358
関係会社事業損失引当金繰入額	9,680	-
関係会社貸倒引当金繰入額	7,231	-
関係会社債務保証損失引当金繰入額	5,008	-
関係会社出資金売却損	2,435	-
関係会社債権放棄損	1,581	-
事業再編損	-	5 419
その他	24	10
特別損失合計	46,573	17,784
税引前当期純損失()	44,563	4,901
法人税、住民税及び事業税	38	18
法人税等調整額	674	1,453
法人税等合計	712	1,435
当期純損失()	45,276	3,466

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	海外探鉱 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,630	6,950	2,926	9,876	2	308	14,033	14,344	31	38,820
当期変動額										
新株の発行										-
剰余金の配当							1,018	1,018		1,018
固定資産圧縮積立金の 取崩					0		0	-		-
海外探鉱準備金の取崩						308	308			-
当期純損失（　）							45,276	45,276		45,276
自己株式の取得									14	14
土地再評価差額金の取 崩										-
譲渡制限付株式報酬			13	13					24	10
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	13	13	0	308	45,985	46,294	9	46,298
当期末残高	14,630	6,950	2,913	9,863	2	-	31,951	31,949	22	7,477

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	370	600	8,604	8,374	47,195
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					1,018
固定資産圧縮積立金の取崩					-
海外探鉱準備金の取崩					-
当期純損失（ ）					45,276
自己株式の取得					14
土地再評価差額金の取崩					-
譲渡制限付株式報酬					10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	936	-	1,137	1,137
当期変動額合計	200	936	-	1,137	47,435
当期末残高	170	1,537	8,604	7,237	240

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	海外探鉱 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,630	6,950	2,913	9,863	2	-	31,951	31,949	22	7,477
当期変動額										
新株の発行	3,750	3,750		3,750						7,500
固定資産圧縮積立金の 取崩					0		0	-		-
当期純損失（　）							3,466	3,466		3,466
自己株式の取得									0	0
土地再評価差額金の取 崩							1,932	1,932		1,932
譲渡制限付株式報酬			3	3						3
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	3,750	3,750	3	3,753	0	-	1,532	1,533	0	5,970
当期末残高	18,380	10,700	2,916	13,616	1	-	33,484	33,483	22	1,507

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	170	1,537	8,604	7,237	240
当期変動額					
新株の発行					7,500
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純損失（ ）					3,466
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					1,932
譲渡制限付株式報酬					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,135	1,972	1,006	1,006
当期変動額合計	169	1,135	1,972	1,006	4,963
当期末残高	0	401	6,631	6,230	4,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、「前払年金費用」として「投資その他の資産」に計上しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。また、土地改良事業に係る費用の支出に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 製錬

同事業においては主に亜鉛、鉛、銀などの非鉄金属製品の販売を行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 環境・リサイクル

同事業においては主に酸化亜鉛などの販売を行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 資源

同事業においては亜鉛精鉱、鉛・銀精鉱の販売を行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(4) 電子部材・機能材料

同事業は電子部品、プレーティング（メッキ）製品、電解鉄、機器部品などの販売を行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。なお、一部の製品においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これらの製品の販売による収益は、原則、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。当社グループが支配を獲得していないと判断した有償支給品を使用した製品については、顧客との契約に係る取引価格から有償支給品に係る金額を控除して測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) その他

防音建材製品の販売などを行っております。収益の認識時点については、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として6ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段...金属先渡取引
ヘッジ対象...国際相場の影響を受ける原料・製品等
- b ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利変動リスクの低減のためヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法等により、ヘッジの有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)	90	778

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

将来の課税所得の見積りに使用した将来の事業計画の主要な仮定は、金属相場や為替相場といった市況の状況及び販売数量などに関する情報であります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 亜鉛製錬事業における固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産	13,965	4,596
減損損失	-	7,383

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)3. 亜鉛製錬事業における固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」257百万円及び「環境対策費」557百万円及び「その他」148百万円は、「その他」962百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に関するもの

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります(区分表示したものを除く)。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	548百万円	455百万円
長期金銭債権	7,786 "	4,776 "
短期金銭債務	1,945 "	552 "

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産(工場財団担保)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	917百万円	597百万円
構築物	2,107 "	949 "
機械及び装置他	3,897 "	1,871 "
土地	11,776 "	8,737 "
計	18,698 "	12,155 "

(注) 上記資産には銀行取引に係る根抵当権(極度額1百万円)が設定されております。

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	943百万円	469百万円
長期借入金	4,867 "	4,693 "
計	5,810 "	5,162 "

3. 保証債務

下記の会社について、金融機関等からの借入又は将来の鉱山の閉山費用に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
CBH Resources Ltd.	13,836百万円	2,637百万円
Abra Mining Pty Ltd.	5,008 "	- "
計	18,845 "	2,637 "

(注) 前事業年度において、関連会社であったAbra Mining Pty Ltd.の債務保証に対し、債務保証損失引当金5,008百万円を計上しております。また、当事業年度においては、当社は当該債務保証を履行したことから、保証残高はありません。

4. 受取手形割引高等

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	43百万円	- 百万円

５．財務制限条項

財務制限条項については、連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係） ７．財務制限条項」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

６．貸出コミットメント契約

貸出コミットメント契約については、連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係） ８．貸出コミットメント契約」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

７．偶発債務

（非鉄スラグ）

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壤汚染対策法の土壤環境基準を超過した製品があること並びに当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

８．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	46百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引		
売上高	2,091百万円	1,320百万円
仕入高	26,473 "	16,877 "
営業取引以外の取引高	419 "	1,113 "

2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運賃諸掛	2,567百万円	2,216百万円
給料及び手当	726 "	596 "
退職給付費用	25 "	6 "
減価償却費	90 "	96 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
研究開発費	218 "	169 "
支払手数料	329 "	873 "
おおよその割合		
販売費	46%	42%
一般管理費	54%	58%

3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	4百万円	12百万円
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	8 "	24 "
車両及びその他の陸上運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品他	0 "	1 "
撤去費用等	187 "	64 "
計	200 "	103 "

4 . 関係会社株式評価損は、当社の連結子会社であるCBH Resources Ltd.の株式を減損処理したことによるものであります。

5 . 事業再編損は、当社の亜鉛製錬事業の再編による希望退職制度の実施に伴う割増退職金や再就職支援費用等を計上したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を掲載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	4,805	4,805
関連会社株式	82	-
計	4,887	4,805

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	16,395百万円	2,949百万円
棚卸資産評価損	200 "	442 "
減損損失	318 "	1,739 "
貸倒引当金	2,385 "	2,415 "
未払費用	69 "	65 "
未払賞与	144 "	105 "
繰延ヘッジ損益	507 "	177 "
税務上の繰越欠損金	2,617 "	18,698 "
関係会社事業損失引当金	2,964 "	- "
関係会社債務保証損失引当金	1,533 "	1,687 "
その他	432 "	411 "
繰延税金資産小計	27,568 "	28,694 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,617 "	18,698 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	24,860 "	9,217 "
評価性引当額小計	27,477 "	27,916 "
繰延税金資産合計	90 "	778 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52 "	0 "
繰延ヘッジ損益	36 "	- "
資産除去債務に対応する除却費用	- "	6 "
退職給付引当金(前払年金費用)	103 "	172 "
その他	3 "	1 "
繰延税金負債合計	216 "	179 "
繰延税金資産の純額	125 "	598 "
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	4,171 "	3,251 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額が5百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は92百万円増加し、土地再評価差額金が92百万円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末減価償却 累計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 帳簿価額 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,209	126	4,224 (497)	4,110	3,185	154	925
構築物	8,676	65	3,898 (1,329)	4,843	3,808	148	1,035
機械及び装置	44,146	820	33,185 (2,058)	11,781	9,915	845	1,865
車両及びその他の陸上運搬具	1,242	8	1,049 (129)	201	132	67	69
工具、器具及び備品	1,492	51	773 (77)	770	671	67	99
鉱業用地	27	-	-	27	11	-	15
土地	15,311 [12,775]	1 [-]	3,273 (3,273) [2,892 (2,892)]	12,039 [9,883]	-	-	12,039
リース資産	152	-	-	152	152	7	-
建設仮勘定	406	1,013	1,357 (289)	63	-	-	63
有形固定資産計	79,665	2,088	47,762 (7,656)	33,991	17,877	1,290	16,113
無形固定資産							
鉱業権	142	-	-	142	138	2	4
ソフトウェア	125	16	61 (14)	80	58	9	21
施設利用権	337	-	86 (5)	250	247	0	2
その他	61	-	4 (1)	56	52	0	3
無形固定資産計	666	16	152 (21)	530	497	13	32

(注) 1. 期首残高及び期末残高は取得価額により記載しております。

2. 土地の期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置:	安中製錬所	亜鉛製品製造設備等	317百万円
	小名浜製錬所	亜鉛鉱石焙焼設備・酸化亜鉛製造設備等	411 "
	藤岡事業所	電子部品・電子材料製造設備等	91 "
	計		820 "
建設仮勘定:	安中製錬所	亜鉛製品製造設備等	290百万円
	小名浜製錬所	亜鉛鉱石焙焼設備・酸化亜鉛製造設備等	427 "
	藤岡事業所	電子部品・電子材料製造設備等	204 "
	その他		90 "
	計		1,013 "

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,789	7,741	7,781	7,749
環境対策引当金	18	-	-	18
関係会社事業損失引当金	9,680	-	9,680	-
関係会社債務保証損失引当金	5,008	-	5,008	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする(https://www.toho-zinc.co.jp/)。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第125期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第126期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年4月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び第18号（当社及び連結会社に係る取立不能又は取立遅延債権のおそれ）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年12月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（第三者割当による種類株式の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年5月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの

状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 腰原 茂弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須田 憲司
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業再生計画に基づく亜鉛製錬事業の再編に伴う減損損失の計上	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）３．亜鉛製錬事業における固定資産の減損及び（連結損益計算書関係）７．減損損失に記載されているとおり、当連結会計年度に亜鉛製錬事業の再編の意思決定が行われたことにより、減損損失を7,383百万円計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。会社は、亜鉛製錬事業の有形無形固定資産の減損損失の金額を検討するに当たり、当該資産グループにおける正味売却価額が使用価値を上回ることから、正味売却価額を利用している。会社が使用した正味売却価額は、会社が評価を委託した外部の評価会社から入手した鑑定評価額（動産及び不動産）を基礎としている。鑑定評価額の主要な仮定は、土地の比準価格、建物の再調達原価、土地及び建物の減価率、機械装置等の売却見込額である。</p> <p>固定資産の減損の測定の検討において、動産及び不動産の鑑定評価に関する専門的な技能や知識を要し、当該評価結果が、減損損失の測定結果に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、亜鉛製錬事業における減損損失の認識及び測定に用いる正味売却価額の合理性の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・亜鉛製錬事業の再編に係る意思決定に関して、会社の取締役会議事録及び関連資料を閲覧し、減損の兆候の把握に関する適時性を評価した。・経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。・当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、主として以下の手続を実施した。・動産及び不動産鑑定評価書の閲覧並びに経営者が利用した外部の専門家への質問を行い、動産及び不動産鑑定評価書における前提条件や採用した評価手法及びそれに基づく算定結果を検討した。・不動産鑑定評価書における主要な仮定である土地の比準価格、建物の再調達原価、土地及び建物の減価率について、経営者が利用した外部の専門家への質問を行い、不動産の仕様や周辺環境といった個別性を考慮した上で妥当性を検討した。・動産及び不動産鑑定評価書における主要な仮定である建物の再調達原価、機械装置等の売却見込額については、外部情報との整合性を検討した。

東邦亜鉛株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）１．繰延税金資産の回収可能性に記載されているとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産を1,095百万円計上している。このうち、東邦亜鉛株式会社が計上した繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は778百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、金属相場や為替相場といった市況の状況及び販売数量である。</p> <p>東邦亜鉛株式会社の繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における主要な仮定は、相場変動及び市場の需要に左右されるため、不確実性を伴い、経営者による判断を必要とするものである。このため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、東邦亜鉛株式会社の繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業分類について、会社の過去の課税所得の推移や経営環境等に照らし検討した。・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジュールリングを基礎資料と照合して検討した。・将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画について、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。・将来の事業計画に含まれる主要な仮定である金属相場、為替相場及び販売数量については、過去実績からの趨勢分析をした結果との比較を実施するとともに、金属相場及び為替相場については、外部情報との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又

は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦亜鉛株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東邦亜鉛株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 腰原 茂弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須田 憲司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業再生計画に基づく亜鉛製錬事業の再編に伴う減損損失の計上

会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）2．亜鉛製錬事業における固定資産の減損に記載されているとおり、当会計年度に亜鉛製錬事業の再編の意思決定が行われたことにより、減損損失を7,383百万円計上している。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（事業再生計画に基づく亜鉛製錬事業の再編に伴う減損損失の計上）と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の回収可能性

会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）1．繰延税金資産の回収可能性に記載されているとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産を778百万円計上している。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（東邦亜鉛株式会社の繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されてい

る場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。